

青年期人口の地域的分析 (7)

館 上 浜
田 正 英
稔 夫 彦

目 次

- I 序 論
- II 青年期人口の人口構造における地位の変化
- III 青年期人口の人口構造における地位の地域的特徴
 - 1. 都道府県別考察 (以上第69号, 第70号)
 - 2. 各市各郡別考察 (第71号)
 - 3. 人口階級別考察 (第72号)
- IV 青年期人口の人口構造における地位の地域的分布と人口学的, 社会的, 経済的条件との関係
 - 1. 人口学的条件との関係
 - (1) 再生産要因との関係
 - (2) 出生力との関係
 - (3) 平均年齢との関係
 - 2. 社会的経済的条件との関係
 - (1) 産業別人口構造との関係
 - (2) 県民所得との関係
 - (3) 人口の地域的移動との関係
 - (4) 婚姻, 配偶関係との関係
 - 3. 要 約 (以上第73号)
- V 青年期人口の社会的経済的機能の地域的分布の特徴
 - 1. 人口学的な機能の地域的特性
 - (1) 青年期人口における結婚と配偶関係
 - (2) 青年期女子の出生力 (以上第74号)
 - (3) 青年期人口の死亡
 - 2. 社会的経済的機能の地域的特性
 - (1) 青年期における在学者 (以上第75号)
 - (2) 青年期における労働者
 - (3) 青年期における就業者
 - (4) 青年期における移動者
 - 3. 要 約
- VI 要 約

V 青年期人口の社会的経済的機能 の地域的分布の特徴 (つづき)

1. 人口学的な機能の地域的特性 (つづき)

青年期人口の機能について地域的に考察を進めてきたわれわれは、前号において、¹⁾ まず青年期人口の配偶関係別構成の地域差、および結婚との密接な関連を示す人口再生産機能の地域差について記したが、本号においては、青年期人口が死亡によつて、どの程度人口再生産の場、あるいは労働力としての活動の場から姿を消すものであろうか、その地域的特徴について本節の記述を進めよう。

表47 15—24 歳人口の死亡率低下

1920—1956年

年 次	男			女		
	15—19歳	20—24歳	15—24歳	15—19歳	20—24歳	15—24歳
(a) 死亡率 1)						
1956年	1.38	2.59	1.97	1.00	1.82	1.41
1955	1.49	2.73	2.10	1.08	1.93	1.50
1954	1.57	2.93	2.24	1.20	2.18	1.68
1953	1.58	2.88	2.20	1.30	2.33	1.80
1952	1.69	2.99	2.31	1.48	2.60	2.02
1951	1.98	3.65	2.77	1.87	3.27	2.54
1950	2.47	4.86	3.59	2.49	4.43	3.41
1949	2.87	6.13	4.40	3.05	5.57	4.25
1948	3.44	7.12	5.13	3.59	6.61	5.02
1947	4.36	8.33	6.14	4.49	7.36	5.85
1940	8.22	12.19	9.75	8.35	9.17	8.72
1935	7.01	9.38	8.13	8.07	9.31	8.66
1930	7.31	9.16	8.16	8.65	10.08	9.30
1925	7.47	9.11	8.23	9.62	10.66	10.10
1920	10.65	13.78	12.08	13.91	17.00	15.34
(b) 指数 2)						
1956年	18.9	28.2	24.2	11.6	18.0	15.1
1955	20.4	29.8	25.7	12.5	19.2	16.1
1954	21.5	32.0	27.4	13.8	21.6	18.1
1953	21.6	31.4	27.0	15.0	23.1	19.4
1952	23.1	32.7	28.3	17.1	25.8	21.7
1951	27.1	39.9	33.9	21.6	32.4	27.3
1950	33.8	53.1	44.0	28.7	43.9	36.7
1949	39.3	67.0	53.9	35.3	55.2	45.7
1948	47.0	77.8	62.8	41.4	65.6	54.0
1947	59.6	91.0	75.2	51.8	73.1	62.9
1940	112.4	133.2	119.5	96.5	91.0	93.8
1935	95.8	102.4	99.7	93.3	92.4	93.1
1930	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1925	102.2	99.5	100.9	111.2	105.8	108.6
1920	145.7	150.5	148.1	160.7	168.7	164.9

1) 各年齢階級別人口1,000につき, 2) 1930年の死亡率=100.0としたもの, 1920—1940年には沖縄を含む。

1) 笹 稔・上田正夫・浜 英彦:『青年期人口の地域的分析(1),(2),(3),(4),(5),(6)』——人口問題研究, 第69号, 70号, 71号, 72号, 73号, 74号, 1957年10月, 12月, 1958年3月, 5月, 9月, 12月を参照。

(3) 青年期人口の死亡

死亡危険の多い乳幼児期から少年期に入るに従つて死亡率は低下し10—14歳で最低に達することは周知のとおりであるが、青年期に入るとともに死亡率は徐々に上昇しはじめる。戦前のおが国においては、青年期の死亡率は結核死亡のために当時の諸外国にみられない高い死亡率を記録していた。しかし、戦後最近までの男女結核死亡率の低下による青年期死亡率の著しい改善は、乳幼児死亡率の低下とともに男女全年齢の死亡率を著しく低下させ平均余命の延長にも少なからぬ影響を与えている。

15—24歳死亡率の低下は表47、図36のとおり、1920年の人口1,000につき男12.1、女15.3から、1935年の男8.1、女8.7まで低下したが、1940年にはやや反転し、特に男子に著しい。しかし、戦後において結核死亡率の低下によつてその改善はきわめて著しく、1950年には男3.6、女3.4に縮小しさらに、1956年には男2.0、女1.4となり、1930年の率100に対して男子は24%、女子は15%に縮小し、その低下は男子よりも女子の方が著しい。これら青年期死亡率を20歳で分けると、15—19歳の死亡率よりも20—24歳の死亡率が男女とも常に高く、低下の速度も20—24歳の死亡率の方が緩い。1930年の死亡率を100とする1956年の指数は、男子の場合15—19歳の19に対し20—24歳は28であり、女子の場合には15—19歳の12に対し、20—24歳は18という差異を示している。

図 36 全 国 15—24 歳 死 亡 率

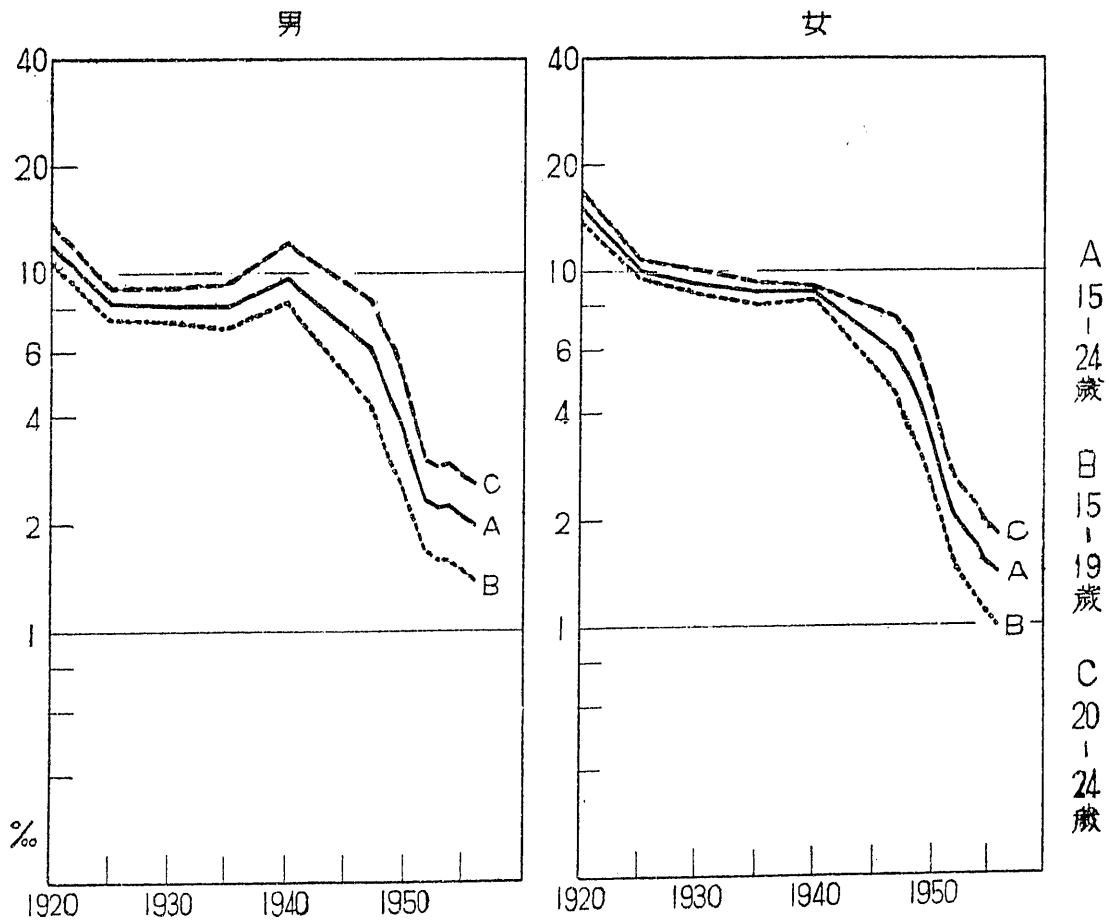
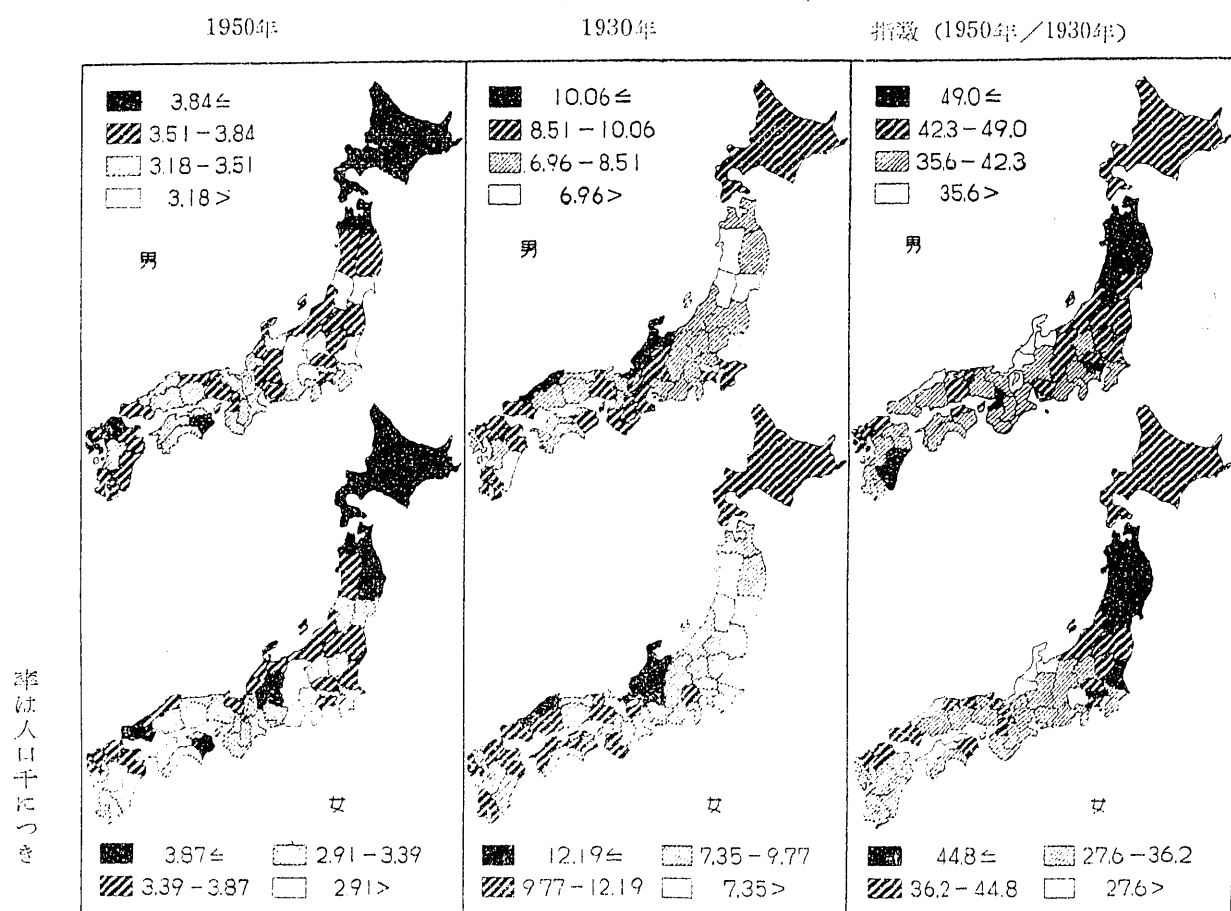


表 48 都道府県別 15—24 歳死亡率

都道府県 地方	男					女				
	死亡率 1)			指数 2)		死亡率 1)			指数 2)	
	1950年	1935年	1930年	1950年	1935年	1950年	1935年	1930年	1950年	1935年
総 数	3.59	8.12	8.15	44.0	92.6	2.41	8.64	9.29	36.6	92.8
北海道	4.23	9.74	9.50	48.1	102.5	4.24	9.51	9.91	42.8	96.0
青森	4.04	8.31	8.09	49.9	102.7	4.60	7.79	8.61	53.4	90.5
岩手	3.81	7.36	7.15	53.3	102.9	4.30	7.87	7.38	58.4	106.6
宮城	2.87	6.17	5.89	48.7	104.6	3.21	6.19	7.04	45.6	87.9
秋田	3.53	6.91	6.43	55.7	107.5	3.85	7.28	6.44	59.8	113.0
山形	3.07	6.12	6.16	50.2	99.4	3.12	6.37	6.59	48.8	99.7
福島	3.74	7.45	7.31	47.9	95.4	3.41	6.92	8.13	41.9	85.1
茨城	3.03	6.68	6.67	45.2	100.1	3.44	6.68	6.70	51.5	99.7
栃木	3.70	7.82	7.91	46.8	98.9	3.33	7.74	8.74	38.1	82.6
群馬	3.02	7.61	7.19	42.1	106.0	3.06	8.50	8.76	34.9	97.0
埼玉	3.63	8.15	7.94	45.7	102.6	3.49	7.23	8.04	43.4	89.9
東京	3.45	8.19	9.31	37.1	88.0	3.17	6.31	9.12	34.8	74.7
神奈川	3.45	5.97	6.19	55.7	96.4	3.29	6.24	7.23	45.5	85.3
新潟	3.53	8.05	8.63	40.9	93.3	3.40	7.72	8.89	38.2	86.8
富山	3.52	8.31	7.96	44.2	104.4	3.62	9.28	9.41	38.5	98.6
石川	3.47	10.54	11.60	29.9	90.9	3.53	13.48	13.58	26.2	99.3
福井	3.76	14.71	13.21	28.5	111.4	3.63	17.54	17.55	20.7	99.9
山梨	3.29	12.66	12.93	25.3	97.5	3.75	16.38	18.63	20.1	87.9
長野	2.91	7.82	7.33	39.7	106.7	2.62	8.74	10.73	24.3	81.1
岐阜	3.06	8.10	7.03	43.5	115.2	2.84	8.36	7.69	34.0	103.7
静岡	3.55	10.18	9.63	36.9	105.7	4.47	12.07	12.41	36.0	97.3
愛知	3.23	8.02	8.07	40.6	99.4	2.50	7.90	8.97	27.9	88.1
三重	3.77	8.22	8.07	45.7	101.9	3.32	8.50	9.74	34.1	87.3
滋賀	3.41	10.57	9.54	35.7	110.8	3.02	10.03	9.71	31.1	103.3
京都	2.95	10.00	9.61	30.7	104.1	2.95	10.16	9.86	29.9	103.0
大阪	3.49	7.77	8.27	42.2	94.0	3.46	8.85	9.16	37.8	96.6
兵庫	3.74	6.50	7.51	49.8	86.6	3.27	7.81	8.93	36.6	87.5
奈良	3.59	9.38	9.33	38.5	100.5	3.34	9.14	9.83	34.0	93.0
和歌山	3.27	11.34	9.13	35.8	129.7	2.95	10.45	8.97	32.9	116.5
鳥取	3.41	10.91	8.63	39.5	126.4	3.16	9.73	10.02	31.5	97.1
島根	3.53	9.06	8.29	43.2	109.3	3.17	7.46	8.63	36.7	86.4
岡山	3.45	8.39	10.57	32.6	79.4	3.74	11.61	14.36	26.0	80.8
広島	3.18	8.14	7.49	42.5	108.7	2.82	7.60	8.12	34.7	93.6
徳島	3.43	9.19	8.40	41.4	109.4	3.27	10.25	10.65	30.7	96.2
香川	3.82	9.95	9.97	38.3	99.8	3.96	9.99	10.27	38.6	97.3
愛媛	4.11	11.07	10.02	41.0	110.5	4.42	12.59	12.17	35.3	103.4
高松	3.43	9.00	7.64	44.9	117.6	2.91	10.49	11.02	25.4	95.2
福岡	3.34	9.26	7.92	42.2	116.9	2.56	10.64	10.16	25.2	104.7
佐賀	3.22	8.45	8.03	40.1	105.2	3.02	9.00	8.77	34.4	102.6
熊本	4.14	8.99	8.97	46.2	100.2	3.66	9.19	9.80	37.3	93.8
大分	3.82	8.98	9.01	42.4	99.7	3.63	8.29	9.61	37.8	86.3
宮崎	4.03	7.34	8.47	47.6	86.7	3.63	9.65	10.61	34.2	91.0
鹿児島	3.23	7.52	7.77	41.6	96.8	3.06	8.27	9.40	32.6	88.0
沖縄	3.73	9.56	9.57	39.0	99.9	3.69	9.97	10.84	34.0	92.0
東 京	3.65	7.00	6.87	53.1	101.9	3.00	8.84	8.39	35.8	105.4
北 京	3.54	9.76	9.76	36.3	100.0	3.07	11.15	9.98	30.8	111.7
東 関	3.50	7.03	6.92	50.0	101.6	3.69	7.03	7.36	50.1	95.5
北 陸	3.43	6.84	7.11	48.2	96.2	3.31	6.86	7.85	42.2	87.4
山 梨	3.52	10.76	10.36	33.9	103.7	3.62	12.91	13.24	27.3	97.5
山 西	3.21	8.76	7.94	40.4	110.3	3.37	9.70	9.66	34.9	100.2
山 東	3.53	8.54	8.35	42.3	102.3	2.99	8.58	9.50	31.5	90.3
東 海	3.55	8.01	8.34	42.6	96.0	3.27	8.70	9.34	35.0	93.1
近 畿	3.49	9.01	8.78	39.7	102.6	3.36	9.44	10.20	32.9	92.5
中 国	3.50	9.41	8.32	42.1	113.1	3.12	10.69	10.49	29.7	101.9
四 国	3.79	8.52	8.73	43.4	97.6	3.42	9.38	9.85	34.7	95.2

1) 15—24歳人口1,000につき, 2) 1930年の率=100.0としたもの, 3) 沖縄を含まない。

図 37 都道府県別15—24才死亡率



これら青年期死亡率を1930年、1935年および1950年について都道府県別にみると次のような地域的特性を見出すことができる。

(i) 青年期男子死亡率

15—24歳の男子人口1,000についての死亡率は1930年の全国平均8.2に対し、石川の13.2、福井の13.0、富山の11.6のように北陸3県がきわめて高く、鳥根、徳島も10%に達して高い地域となっている。

これに反し、宮城の5.9%をはじめ、秋田・山形、茨城・東京、宮崎はいずれも6%台で著しく低い地域となっている。すなわち、北海道と北陸地方(新潟を除く)から近畿地方と、中国・九州地方の一部が高く、東北地方から関東地方を経て、中部地方の大部分にかけて低い地域が広く分布し、近畿地方でも京都・大阪など大都市地域と中国・四国・九州各地方の一部とに低い地域がみられる(→表48、図37)。

1930年から1935年にかけて青年期男子死亡率は、全国平均においてはきわめてわずかながら低下を示しているが、この間の低下は関東地方と近畿地方の大都市を含む地域と九州地方とに多くみられ、1930年の率を100として千葉、大阪、長崎の府県は90を下廻っている。これに対し、四国地方は各地域とも上昇し、1930年基準の指数は105—118に上り、中国地方では鳥根が79と著しく低下しているほかは上昇している地域が多い。また、中部地方でも、富山が91で著しく低下し、福井と静岡が低下しているほかはすべて上昇しており、特に長野は115を示して著しい。さらに近畿地方は

大都市地域においては低下しているのに反し、奈良・和歌山は上昇がきわめて著しい。

以上のように、1930—1935年間の上昇と低下は地域によつて異なつてはいるけれども、1935年における死亡率の相対的な地域的特性は1930年とほとんど変化がなく（同年次の相関係数は男子は $r = +0.87$ 、女子は $r = +0.93$ ）、石川の15%を最高に北陸地方が高いのに対し、東京の6%を最低として大都市を含む府県と、東北地方から関東地方を経て中部地方の東半までに低い地域が続いている。

戦後、1950年についてみると、全国平均では3.6%であつて、1930年の半分以下（44%）に低下している。その低下度の最も著しいのは、戦前著しく高い地域であつた北陸3県で、福井は1930年の25%となり、富山・石川も29—30%となつている。このほか滋賀が1930年の31%、島根の33%をはじめ、中部地方の西半から近畿地方以西に低下の著しい地域が多い。これに対し、近畿地方においても大阪は1930年に対し50%であり、関東地方では東京は56%であるほか、秋田の56%なのをはじめ北海道、東北地方の低下度は近畿以西に比べて緩い。

すなわち、戦前高かつた地域の低下度が大きく、低かつた地域の低下が小さいことが一般的に認められ、1930年の死亡率とこれを基準とする1950年の指数とは明らかに逆の関係（ $r = -0.84$ ）を示している。このことは、従つて死亡率の地域差を縮小させる結果となつている。

1950年に最も高いのは北海道の4.3%で、青森、徳島、福岡・長崎の諸県がいずれも4%をこえており、九州地方はむしろ相対的に高い地域となつている。東北地方などは宮城・山形が1930年と同じく相対的にきわめて低い地域にとどまつているのを除いて、他はすべて相対的に高い地域に転じている。低下度の大きかつた北陸3県は石川のみは平均をややこえており、その他は平均を下廻ることとなつたが、茨城・群馬、山梨、静岡などは1930年と同じく、相対的に低い地域のままである。その結果、宮城・山梨が各2.9%で最も低いほか、山形、茨城・群馬、長野、滋賀が3.0—3.1%で特に低い地域となつた。中国、四国地方では平均を上廻る地域と下廻る地域とがほぼ相半ばしていることは戦前と同様である（→表49、図37）。

表 49 都道府県別15—24歳死亡率の1930年と1950年との関係

男					女				
1930年 15—24歳 死亡率	1950年 15—24歳死亡率				1930年 15—24歳 死亡率	1950年 15—24歳死亡率			
3.18% >	3.18 —3.51%	3.51 —3.84%	3.84%	3.84% ≤	2.91% >	2.91 —3.39%	2.91 —3.89%	3.97%	3.97% ≤
10.06% ≤	滋賀	富山、福井 島根	石川		12.19% ≤	山梨、愛媛	富山、石川 福井、島根	岐阜	
8.51 —10.06%		千葉、三重 奈良、和歌 山	神奈川、岐 阜、兵庫、 山口、佐賀 大分、鹿児 島	北海道、徳 島、福岡	9.77 —12.19%		滋賀、兵庫 和歌山、広 島、香川、 鹿児島	福岡、長崎 大分	北海道、山 口、徳島
6.96 —8.51%	群馬、山梨 長野	静岡、京都 岡山、広島 香川、愛媛 高知、熊本	岩手、福島 栃木、埼玉 新潟、愛知 大阪、鳥取	青森、長崎	7.35 —9.77%	長野、静岡 岡山	栃木、群馬 千葉、愛知 三重、大阪 奈良、鳥取 高知、熊本 富山	福島、埼玉 神奈川、新 潟、京都、 佐賀	青森、岩手
6.96% >	宮城、山形 茨城	東京	秋田、宮崎		7.35% >		宮城、山形 東京	秋田、茨城	

表48により各率ともに、算術平均(A)と標準偏差(σ)によつて、 $(A + \sigma) \leq$, $A \sim (A + \sigma)$, $(A - \sigma) \sim A$, $(A - \sigma) >$ に4区分したものを、1930年:1950年の相関は、男が $r = +0.29$ 、女が $r = +0.21$ 。

(ii) 青年期女子死亡率

青年期の女子人口1,000についての死亡率は、1930年には男子に比べて高く、全国平均9.3%であるが、都道府県別にみても千葉、奈良を除くすべての地域で男子よりも高率を示している。最も高いのは、男子と同様、富山・石川・福井の3県であるが、福井の19%、石川の18%など男子に比べるとはるかに高い。これらの地域とともに島根の14%や、徳島、岐阜の諸県も男子と同様、相対的にみて著しく高い地域となつている。これに反し、最低は山形・秋田の各6.4%であつて、宮城・岩手、茨城・東京などが特に低い地域である。

東北、関東地方から、前記の北陸3県や岐阜を除く中部地方の大部分にかけて低率地域が拡がっている点は、男子死亡率の地域的特徴とほとんど同様であつて、男子と女子死亡率の相関度は、 $r = +0.89$ というように密接な関係を示している。

1930年から1935年までに、全国平均では9.3%から8.6%へ低下し、その低下度は男子に比べてやや大きく、地域的にも11県で上昇しているほか他の府県はすべて低下している。上昇している地域のうちでは、奈良が1930年基準として117で最も高く、秋田の113、鹿児島112など上昇度が大きく、東北地方では岩手・秋田と、それから石川までの日本海岸、中部地方では長野、近畿地方では奈良が特に上昇が大きく、香川を除く四国地方と九州地方の南部が上昇した地域である。これに対し、低下している地域は、その中で最も著しい千葉の75をはじめ、福島、山梨、島根など、関東地方の各県から東海地方へかけと、近畿地方の西半から中国地方へかけてと、九州地方の北半とにみられる。女子死亡率の1930—1935年におけるこうした低下は、男子死亡率のそれと地域的に差異のあることはその相関度 ($r = +0.56$) にも現われている。

その結果、1935年の死亡率は石川の18%が最も高く、福井の16%、富山の13%とともに北陸3県をはじめ、岐阜、島根、徳島の諸県が高いのに対し、宮城、東京の6.2%をはじめ東北地方から関東地方へかけて低い地域が広く分布していることは1930年とほとんど同様である(1930年と1935年の相関度は $r = +0.93$)。

また、これらの地域的分布を男子と比べると、相関度 ($r = +0.86$) にも現われているように、きわめて類似していることも1930年と同様である。ただし、1930年と異なる点は、女子の死亡率が男子のそれよりも下廻る地域が15県に上つていることで、それらは主として相対的に低率な地域に多く認められる。

戦後1950年における全国平均の青年期女子死亡率3.4%は、1930年の37%に当つていて、男子死亡率よりも低下がやや著しく、府県別にみても青森・岩手・秋田と茨城、山口を除けばすべて男子に比べて低下度が大きい。低下の最も著しいのは、男子と同じく北陸3県で、石川・福井はともに1930年の20%になり、富山、山梨、島根、香川・愛媛なども1930年の24—26%にすぎない。

このように中部以西には低下度の大きい地域が広く分布しているのに対し、北海道から関東地方へかけては低下度の比較的緩い地域がみられ、中でも秋田は1930年の60%にとどまり、これにつぐ岩手が58%、青森が53%であり、宮城・山形、茨城、東京などとともに低下の緩い地域となつている。戦前に対する低下度のこのような地域的差異もまた男子の場合ときわめて類似している(男女間の1930—1950年の低下度の相関関係は $r = +0.76$)。

しかし、この低下度を戦前1930年の死亡率と比べると相関度は $r = -0.61$ で、戦前高かつた地域ほど低下度が大きいという関係が男子の場合ほど明らかでないことを物語っている。

このようにして、1950年の青年期女子死亡率は、最高の青森が4.6%を示して、北海道、岩手、

岐阜、山口、徳島が4.0-4.5%であるのと同時に相対的に著しく高い地域となつている。これに反し、静岡の2.5%を最低として、低下度の大きかつた山梨と愛媛が各2.6%、長野と岡山の各2.8%などが相対的にみると著しく低い地域であつて、関東地方から西へ中国、四国地方までの大部分の地域、九州地方南半に低率地域がみられる点は1930年と異なつている。(両者の相関は $r=+0.21$ にすぎない)また、北海道から東北地方(ただし宮城・山形を除く)までが、北陸地方とともに、戦前と異なつて相対的に高い地域に転じたことなどは、男子と相似している点である。

また、女子死亡率を男子死亡率に比べると、北海道、青森、徳島が著しく高く、山梨・長野が特に低い地域であることは男女同様である。しかし、岩手、岐阜、山口においては男子はそれほど高くないのに女子はきわめて高く、福岡・長崎にあつては男子がきわめて高いのに女子はそれほど高くない。また、宮城・山形、群馬、滋賀は男子では著しく低いのに女子ではそれほど低くはなく、静岡、岡山、愛媛は男子ではそれほど低くないのに女子では著しく低く、さらに男子では著しく低い茨城は女子ではむしろ高い方である。このように戦前と異なつて1950年の男子と女子の死亡率の間の関係をみると、青年期男女死亡率の間の相関度は戦前に比べて低下して($r=+0.68$)、地域的特性に若干の差異が認められるようになった(→表48, 49)。

さらに、戦前と異なる傾向として、女子死亡率の方が男子死亡率よりも高い地域は15県にすぎず、女子死亡率の低い地域が31府県にも上つていて、1935年の場合と逆になつてきていることである。このように男子よりも低い死亡率を示す地域は中部地方から西南の各地方により多くみられる。なお、戦前戦後とも男子死亡率に比べて女子死亡率において地域差が大きい。

(iii) 青年期人口の人口構造における地位に関する指標との関係

以上のような青年期における死亡率の地域的特徴と、これまでの各章において考察してきた青年期人口の人口構造における地位に関する6種の指標との関係をみると、表50のとおりである。すなわち、戦前1930年、1935年においては指標A, B, Cの各比率とは負の相関を示すのに対し、指標D, E, Fの各比率とは概ね正の相関を示している。すなわち、青年期人口が相対的に多い地域に死亡率は低く、青年期人口が相対的に少ない地域あるいは出生率の高い地域、さらに青年期人口の流出の多い地域などの死亡率が低いことを示している。

しかし、相関が明らかなのは、男子の場合には指標A, B, D, Fの各比率との関係で、中でもDの比率との相関度が最も高いが、指標CとEの比率との相関はきわめて微弱である。また、女子の

表50 都道府県15—24歳死亡率と青年期人口の人口構造における地位に関する指標の相関係数(r)

Y = 15—24歳死亡率		X = 各 指 標 の 比 率					
性	年 次	A	B	C	D	E	F
男	1950年	+0.06	-0.00	+0.11	+0.27	+0.08	-0.26
	1935	-0.38	-0.52	-0.28	+0.63	+0.20	+0.38
	1930	-0.21	-0.34	-0.15	+0.52	+0.04	+0.32
女	1950年	+0.11	+0.26	-0.11	-0.08	+0.27	-0.24
	1935	-0.19	-0.25	-0.07	+0.21	-0.02	+0.33
	1930	-0.20	-0.29	-0.08	-0.03	-0.02	+0.40

各指標の比率: A 15—24歳人口/総人口, B 15—24歳人口/15—59歳人口, C 15—24歳人口/5—14歳人口, D 25—34歳人口/15—24歳人口, E 0—14歳人口/15—24歳人口, F 60歳 \leq 人口/15—24歳人口

場
合には、指標Fの比率との相関がやや明らかなほかは、男子の場合に比べて相関度が弱く、特に指標CとEとの各比率とは相関が認められず、1930年にはDの比率についてもそうである。

戦後1950年においては、各指標の男女各比率とも、戦前に比べて相関度は低下し、また正負の関係が逆転しているものがあつて、男子においては指標Dの比率とは正の、Fの比率とは負の、いずれも微弱な相関を示すほかは、相関を認め難い。女子においては、指標BとEの各比率とは正の、指標Fの比率とは負のいずれも微弱な相関を示すほかは、やはり各指標とも相関を認め難い。

前章において、標準化死亡率の地域的特性と青年期人口に関する指標との関係について指摘したとおり、これらの相関は標準化出生率との場合に比べて低いものであつた。死亡率の地域的な特徴は全年齢の場合にも東北日本と西南日本というように明らかな対照はなく、それらの相関度は戦前よりもむしろ戦後の方が大きかつたのであるが、青年期死亡率の地域的分布もまた、青年期人口の人口構造の中に占める地位の地域的分布とかなりな相異を示している。同時に、青年期の死亡率においても、全年齢の死亡率と同様に、地域的特性が戦前と戦後とで様相を異にしているのも、年次的にみて相対的な変動の最も少い指標Fの比率との関係さえ正負の逆転を示しているものと認められる。

(iv) 青年期人口における結核死亡

死亡率の地域差を論ずるに当つては、年齢別にみた死因別死亡率の差異との関係において考察すべきであるが、紙幅の都合上、ここでは最も重要な結核による死亡に限つて考察しよう。

(a) 青年期における結核死亡の比重

青年期の結核死亡が全死亡に占める割合は、表51、図38のとおり、全国においては戦前1920年か

図38 全国15—24歳死亡のうち結核死亡の割合

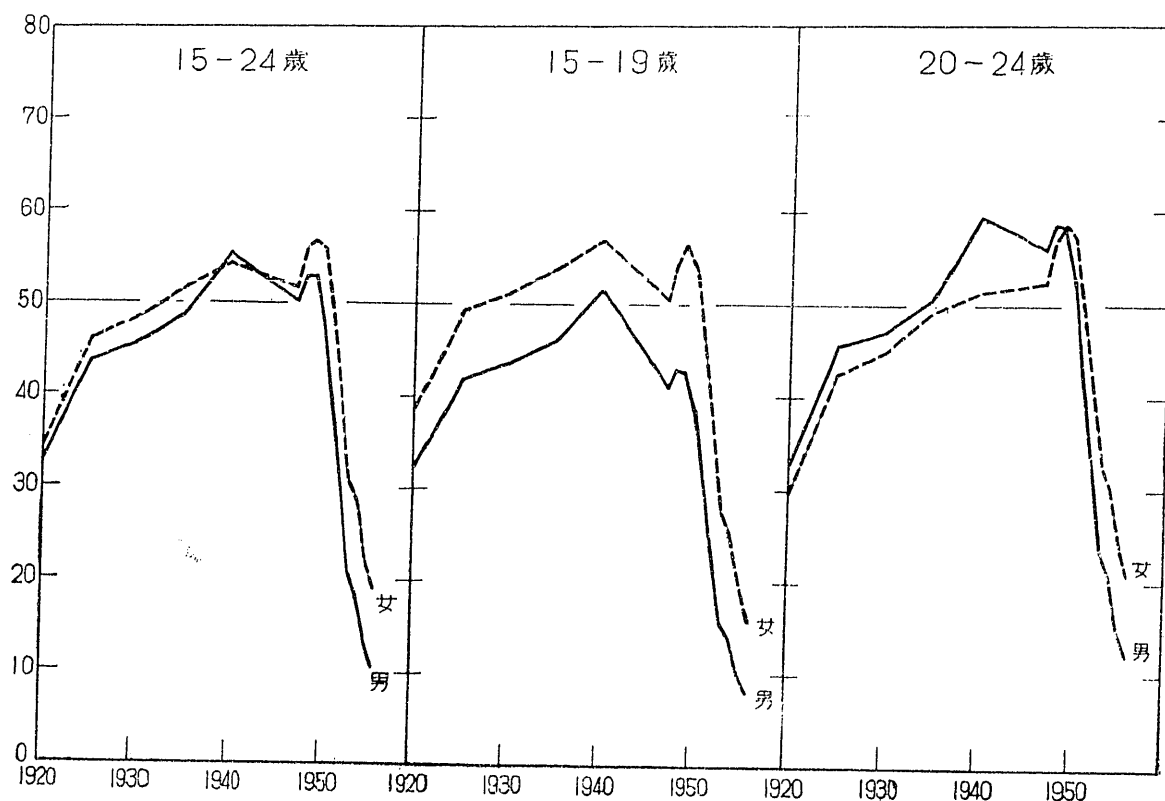


表51 全国15—24歳人口の結核死亡率

1920—1956年

年次	結核死亡率 1)			指 数 2)			全死亡中結核死亡割合 3)		
	15—19歳	20—24歳	15—24歳	15—19歳	20—24歳	15—24歳	15—19歳	20—24歳	15—24歳
(a) 男 子									
1956年	1.11	3.15	2.11	3.5	7.3	5.7	8.0	12.2	11.1
1955	1.53	4.09	2.79	4.8	9.5	7.5	10.3	15.0	13.3
1954	2.20	6.08	4.10	6.9	14.1	11.1	14.0	20.8	18.4
1953	2.49	6.77	4.56	7.8	15.7	12.3	15.8	23.5	20.7
1952	4.02	9.97	6.85	12.6	23.1	18.5	23.9	33.3	29.7
1951	6.19	15.41	10.54	19.4	35.7	28.4	31.3	42.2	38.1
1950	9.54	25.46	17.03	29.9	59.0	45.9	38.7	52.4	47.4
1949	12.31	35.79	23.28	38.6	82.9	62.8	42.8	58.4	53.0
1948	14.81	41.84	27.20	46.4	96.9	73.4	43.1	58.8	53.1
1947	17.97	46.58	30.78	56.3	107.9	83.0	41.2	55.9	50.1
1940	42.50	72.59	54.09	133.3	168.1	145.9	51.7	59.5	55.5
1935	32.30	47.56	39.56	101.3	110.2	106.7	46.1	50.7	48.6
1930	31.89	43.17	37.07	100.0	100.0	100.0	43.6	47.1	45.4
1925	31.31	41.55	36.05	98.2	96.2	97.2	42.0	45.6	43.8
1920	34.31	45.25	39.31	107.6	104.8	106.0	32.2	32.8	32.5
(b) 女 子									
1956年	1.58	3.80	2.67	3.6	8.4	6.0	15.7	20.9	19.0
1955	2.15	4.67	3.40	4.9	10.3	7.6	19.9	24.2	22.6
1954	3.03	6.65	4.82	6.8	14.7	10.8	25.4	30.5	28.7
1953	3.61	7.69	5.59	8.2	17.0	12.5	27.7	33.0	31.1
1952	5.53	10.78	8.06	12.5	23.8	18.0	37.3	41.5	39.9
1951	8.64	16.33	12.33	19.5	36.0	27.5	46.2	50.0	48.5
1950	13.28	25.40	19.07	30.0	56.0	42.6	53.4	57.4	55.9
1949	17.22	32.63	24.59	38.9	71.9	54.9	56.4	58.6	57.8
1948	19.45	37.81	28.17	43.9	83.4	62.9	54.2	57.2	56.1
1947	22.68	38.61	30.22	51.2	85.1	67.5	50.6	52.5	51.7
1940	47.58	47.23	47.42	107.4	104.1	105.9	57.0	51.5	54.4
1935	43.47	45.99	44.68	98.1	101.4	99.8	53.9	49.4	51.6
1930	44.29	45.36	44.78	100.0	100.0	100.0	51.2	45.0	48.1
1925	47.56	45.39	46.56	107.4	100.1	104.0	49.4	42.6	46.1
1920	53.99	50.53	52.39	121.9	111.4	117.0	38.8	29.7	34.2

1) 各年齢階級別人口10,000につき, 2) 1930年の率=100.0とするもの, 3) 各年齢階級別死亡のうちに占める結核死亡の%. 1920—1940年には沖繩を含む.

らしだいに拡大して1930年には男子45%, 女子48%であつたが, その後男女とも1935年には3%ほど拡大し, 1940年には54—55%にも拡大した. 戦後1947年にはなお50—52%であつたが, 1948—1949年には男子は53%と最も大きな割合を示したのに対し, 女子は56—58%と戦前に比べて, また男子に比べて最も大きな割合にまで拡大している. しかし, その後は男女とも急速に縮小して1956年には男子11%, 女子19%で, 戦前に比べるとその比重はきわめて小さくなつている. 男子の割合は1940年に頂点に達しているが, この年次を除いては女子の割合の方が常に男子の割合よりも大であつた.

その内訳をみると, 男子においては15—19歳の結核死亡の割合に比べて20—24歳のそれが戦前戦後とも大きい. しかし女子においては戦前は15—19歳の結核死亡の割合が各年とも20—24歳のそれに比べて大きかつたが, 1947年以後においては男子と同じく20—24歳の割合の方が大きくなつている. 見方をかえると, 15—19歳においては戦前戦後の各年とも男子の割合に比べて女子の割合が大

きいのに対して、20—24歳においては、戦前から1948年までは男子の割合が女子のそれよりも大きく、1949年以後には女子の割合が男子を上廻ることとなつた。要するに、男子にあつては15—19歳（52%）、20—24歳（60%）ともに1940年に最大の割合を示したが、女子にあつては、15—19歳は1940年（57%）に、20—24歳は1949年（59%）に最大の割合を示した。従つて、次に考察する戦後の1950年においては青年期死亡のうちに占める結核死亡の比重が縮小しはじめた時期に相当する。

さて、これらを地域別にみると、表52のとおり、1930年においては男子は東京の54%を最大とし、香川の51%、岡山の50%がこれにつぎ、なお北海道や大都市府県において高かつた。女子は京都の56%を最大とし大阪、東京、岐阜の54%がこれにつぎ、関東西半から中国、四国地方に高い。これに対し男子は山梨の35%を最小とし、女子は岩手の35%を最小とし東北地方、関東地方東半および九州地方に低い地域が多い。

1935年においてその割合は全面的に拡大しているけれども、これらの地域的特徴はほとんど同様である。

しかし、戦後1950年においては男子が島根の58%を最大とし、青森の56%、北海道、東京、鳥取の各54%などが大きいのに対し、女子は青森の68%を最大とし、北海道の67%、島根の66%などが大きい。

これに対し、男子では山梨の33%を最小とし、滋賀、香川も40%に満たないのに対し、女子では

表52 都道府県別15—24歳死亡者のうち結核死亡者の割合

(%)

都道府県 地方	男			女			都道府県 地方	男			女		
	1950年	1935年	1930年	1950年	1935年	1930年		1950年	1935年	1930年	1950年	1935年	1930年
総 数	47.4	48.7	45.5	55.9	51.6	48.2	兵 庫	45.2	52.6	46.8	55.7	53.6	51.5
北 海 道	54.1	50.5	49.7	66.8	53.4	46.8	和 歌 山	44.1	49.0	46.4	44.1	48.0	51.3
青 森	56.4	51.0	43.0	67.6	47.5	36.8	鳥 取	43.8	49.6	48.9	50.5	52.0	50.7
岩 手	51.2	41.2	36.9	57.6	41.1	35.2	島 根	53.5	54.6	44.1	56.5	58.4	47.0
宮 城	48.3	45.1	42.4	55.8	50.2	43.4	廣 島	58.2	52.9	42.5	66.3	58.3	49.0
秋 田	44.3	45.7	42.1	52.3	42.8	38.4	山 口	44.0	49.4	50.4	50.3	48.1	49.1
山 形	43.7	42.5	42.0	56.0	46.3	44.5	徳 島	46.9	45.9	44.2	56.5	47.7	46.9
福 島	45.3	43.2	44.1	56.4	47.5	45.4	香 川	51.9	44.5	44.0	62.0	52.9	48.4
茨 城	39.7	45.0	43.6	49.8	38.6	40.1	愛 媛	51.2	48.9	47.3	55.0	56.1	49.2
栃 木	46.0	44.3	40.2	51.9	45.4	45.3	高 知	37.7	51.9	50.9	39.5	53.7	51.5
群 馬	42.5	46.2	46.8	51.1	51.9	52.1	岡 崎	40.2	52.0	47.8	53.2	59.4	51.9
埼 崎	48.5	45.7	46.5	52.3	46.7	47.0	福 井	41.1	44.2	41.5	47.9	54.3	45.6
千 葉	49.1	40.3	39.8	51.4	34.4	36.7	長 崎	46.5	41.8	38.2	56.8	50.4	44.7
東 京	54.3	54.4	53.5	62.6	55.5	53.8	熊 本	45.1	45.5	34.6	50.1	41.9	40.2
神 奈 川	50.0	51.0	49.4	61.3	54.4	49.8	大 宮	46.6	49.8	44.1	51.9	48.8	45.6
新 潟	48.4	50.0	43.8	57.3	53.7	51.6	分 崎	45.1	43.1	45.8	51.0	50.1	47.4
富 山	42.1	43.4	39.4	56.1	45.7	40.5	崎 戸	46.7	45.8	39.2	55.9	48.5	41.3
石 川	44.6	53.2	46.7	56.5	55.0	50.6	鹿 島	46.1	35.8	36.4	50.3	50.7	45.6
福 山	44.1	45.0	38.1	55.9	44.5	44.6	東 海	46.0	42.8	39.3	49.0	49.4	43.6
山 梨	32.9	38.7	35.2	41.7	43.3	44.7	北 陸	48.2	44.9	42.0	57.8	46.0	41.1
長 岐	42.2	47.1	44.1	46.1	55.0	47.2	山 陰	49.6	49.8	48.5	56.6	50.3	48.9
岐 阜	48.1	50.7	47.4	56.1	53.7	53.9	東 海	45.9	48.6	42.5	56.7	50.4	47.5
静 岡	43.1	50.3	48.9	48.3	52.5	51.6	山 陽	43.0	47.1	43.9	50.1	52.6	49.5
愛 知	50.4	50.6	43.8	54.7	50.5	46.5	海 道	47.0	50.5	45.7	53.2	51.7	48.2
三 重	44.4	50.8	45.6	56.3	53.6	47.7	畿 内	46.9	52.3	48.2	56.2	55.6	53.3
滋 賀	39.4	56.4	47.3	47.5	55.6	52.0	国 家	49.6	47.8	45.1	58.0	51.2	48.1
京 都	50.9	57.1	49.5	60.9	62.0	56.3	四 国	42.5	49.7	47.1	49.8	56.4	59.0
大 阪	48.8	50.7	48.8	59.5	56.0	54.3	九 州	46.1	43.4	39.9	53.2	49.2	44.3

1) 沖縄を含まない。

香川の40%を最小とし、山梨の42%、奈良の44%などが小さい。

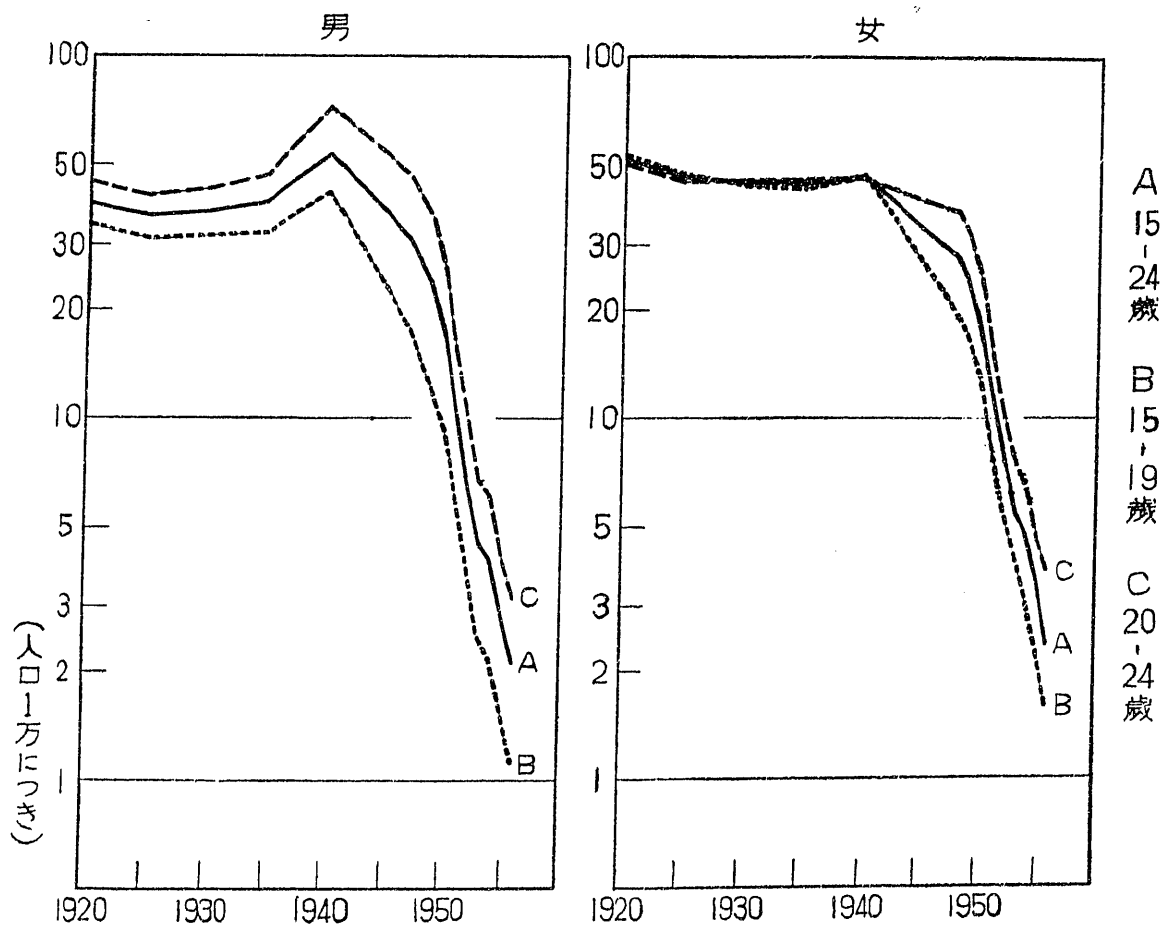
男子においては戦前に比べて戦後1950年に拡大しているのは、北海道、東北、関東の各地方と中国、九州の諸地方とであり、中部、四国の各地方は縮小している。これに対し、女子においては、1950年のみについてみると、中部地方の内陸（東山）地方と四国地方を除けば、その他の諸地方はことごとくその比重を拡大していることは全国平均に現われているとおりである。

概観すれば、青年期男子死亡のうち結核死亡の割合は、戦前九州地方の40~43%が最小であり、1935年の近畿地方の52%、あるいは北海道の50~51%が大きい方であつたのに、戦後1950年には東山、四国地方の各43%を最小とし、北海道の54%を最大としている。女子の方では、戦前、1930年には東北地方の41%を最小とし、四国地方の59%を最大としていたのに対し、戦後1950年には四国地方は50%で最小となつたのに対し、北海道は男子と同じくその比重がはなはだ大きい。

(b) 青年期の結核死亡率

以上のような比重を示す青年期の結核死亡についてその死亡率をみると、表51、図39のとおり、全国平均では、男子が1920年には人口10,000につき39から1925年には36に下つたが1930年には37になり、1935年には40に上昇し、1940年にはさらに54まで上昇したが、戦後1947年には31と戦前水準を下廻り、1948、1949年には前項のとおり結核死亡の比重は拡大したけれども死亡率は低下をつづけ1950年には17と著しく低下し、青年期男子死亡率に比べると、1951年以後においてははるかに大

図39 全国15-24歳結核死亡率の傾向



きい低下を示している。

これに対し、女子は戦前1920年には人口10,000につき52という高率から1930年、1935年には45に低下し、1940年には47に逆転したが、1947年には30に低下、男子に比べればその後において結核死亡の比重がより拡大したのにもかかわらず、1950年には19に低下している。女子の結核死亡率は1940年、1947年を除いて常に男子結核死亡率を上廻っているが、その低下度は、1952年までは男子よりやや大きく、その後は1930年に対する低下についてみる限り、男子結核死亡率の低下とほとんど差異がなくなっている。しかし、青年期女子における結核死亡率の低下は、男子とやや異なり1952年以後において青年期女子死亡率に比べてはるかに大きい低下を示している。

青年期の結核死亡率は、男子にあつては、15—19歳に比べて20—24歳の方が戦前戦後を通じて各年ともはるかに高いのに対し、女子にあつては、戦前は15—19歳と20—24歳との間に大きな差異はなく、1920年、1925年、1947年にはむしろ15—19歳の方がやや高いのに対し、戦後は男子と同じく20—24歳の方が15—19歳に比べて高くなっている。

また、青年期結核死亡率は、1935—1950年における20—24歳において男子の方が高いのを除けば、各年次とも、また15—19歳、20—24歳とも女子の方が男子よりも高率を示している。なお、男子の1940年における率は、男女を通じて最高の率を示している。1930年を基準とする低下度は男女とも、概して15—19歳に比べて20—24歳の方が緩慢である。さらに、男子が1940年に著しく上昇したのと、1947年においてもなお1930年の率を上廻っているのを除けば、男子と女子の率の差はそれほど大きくはない。

青年期男子の結核死亡率 都道府県別にみると、1930年においては、人口10,000につき石川の62を最高として、福井の49、富山、岐阜の各46、滋賀の45と本州中央部に高率な地域が集中しているほか、北海道、島根、徳島も特に高い地域となつている。これに対し、宮城の25をはじめ、岩手・秋田・山形の東北諸県と、茨城、山梨、宮崎の諸県が特に低い地域で、いずれも30にみたない。一般に東北地方から関東地方を経て中部地方の東半までと九州地方が低率地域となつている。

こうした地域的分布は1935年についてもほぼ同様であつて、1930年と1935年の結核死亡率の相関度 ($r = +0.61$) にも現われているが、1930年に比べて低下したのは福島、千葉・東京・神奈川、島根、長崎・熊本の7地域のみで、関東と九州地方に多いが、上昇した大部分の地域は中部地方から近畿地方を経て中国、四国地方にかけてみられ、奈良、鳥取などの上昇が最も著しい。概観して1930年当時高かつた地域において上昇度の大きい地域がやや多いようにみられる。

その結果、最低の宮城の25をはじめ、これにつぐ山形の26、宮城の28のほか、30を越えるものも相対的に著しく低い地域として算えあげられる。また、特に高率なのは石川の78をはじめ、50をこえる富山・福井など北陸地方のほか三重、滋賀・奈良・和歌山など近畿地方に及んでいる。

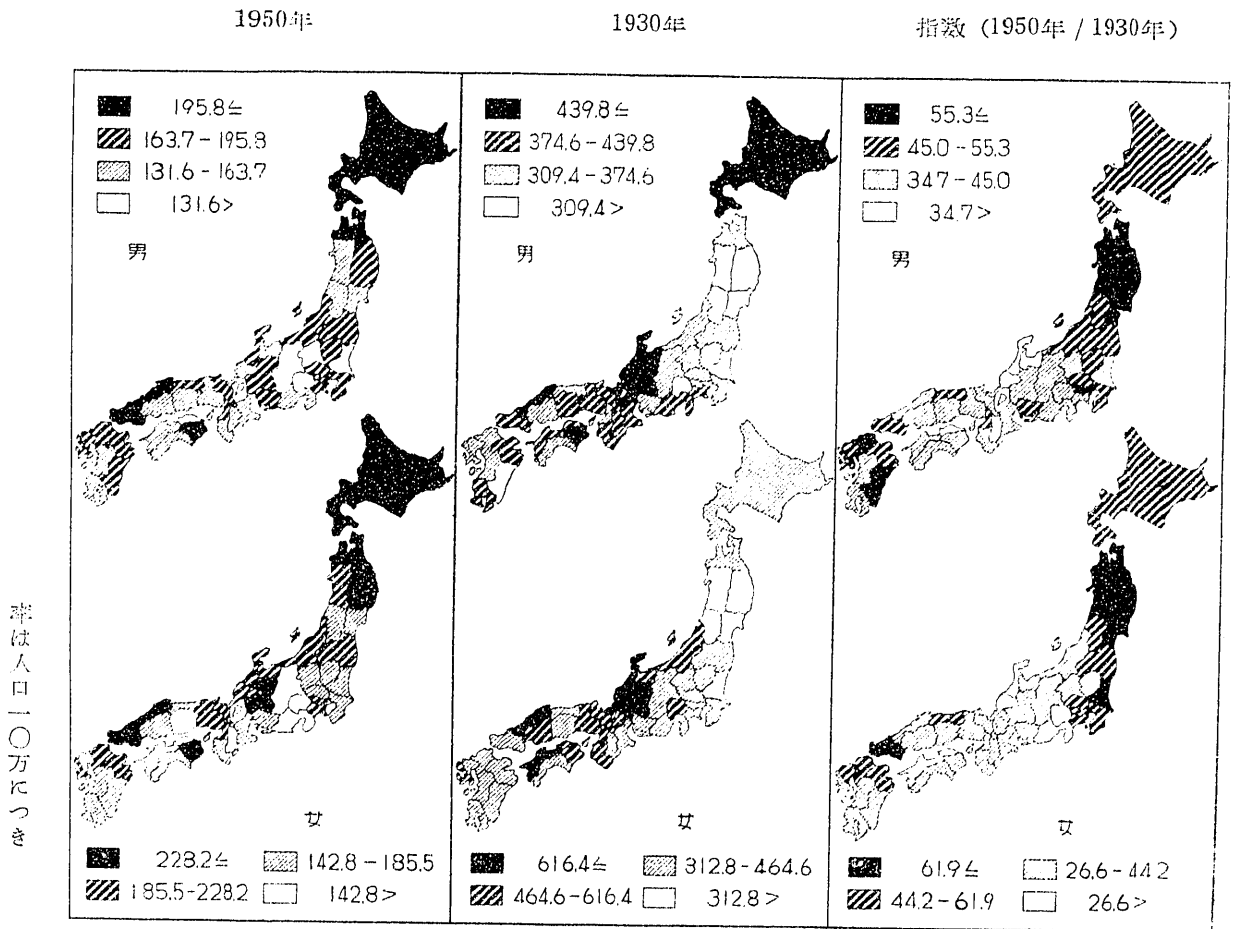
戦後1950年には、全死亡中に占める結核死亡の比重はわずかに縮小した程度なのに結核死亡率そのものは著しく低下し、1930年を基準にして最低は滋賀の26%すなわち4分の1に低下したものから、最も低下度の緩い岩手でも74%となつている。低下度の大きいのは戦前高率であつた地域にみられ、戦前相対的に低率を示した地域の低下度は著しくない。すなわち、1930年の結核死亡率とこれを基準とする1950年の結核死亡率の指数との相関は $r = -0.54$ と負の相関を示している。戦前高率であつた北陸3県は全国平均17に近い率に下つていて、最高の北海道、青森でも人口10,000につき23にすぎず、島根、山口、徳島などが20をこえて相対的に高い地域となつた。これに対し、山梨の10をはじめ、茨城・群馬、長野、滋賀、香川などが低い地域となつて戦前とその地域的特性をかなり変えている。すなわち、戦前の結核死亡率との相関は1930年とは $r = +0.21$ であり、1935年

表53 都道府県別15—24歳結核死亡率

都道府県 地方	男					女				
	結核死亡率 1)			指 数 2)		結核死亡率 1)			指 数 2)	
	1950年	1935年	1930年	1950年	1935年	1950年	1935年	1930年	1950年	1935年
総 数	17.03	39.59 ³⁾	37.09 ³⁾	45.9	106.7	19.07	44.59 ³⁾	44.74 ³⁾	42.6	99.7
北海道	23.15	49.18	47.21	49.0	104.2	23.30	50.81	46.34	61.1	109.6
青森	22.80	42.43	34.79	65.5	122.0	31.07	37.03	31.67	98.1	116.9
岩手	19.49	30.35	26.38	73.9	115.0	24.73	32.37	26.00	95.1	124.5
宮城	13.36	27.79	24.97	55.5	111.3	17.90	31.11	21.74	82.3	143.1
秋田	15.34	31.59	27.07	58.5	116.7	20.17	31.14	24.74	81.5	125.9
山形	13.41	26.03	25.87	51.8	100.6	17.47	29.46	28.41	61.5	103.7
福島	16.96	32.18	34.39	49.3	93.6	19.19	32.87	36.87	52.0	89.2
茨城	12.22	30.09	29.09	42.0	103.4	17.10	25.74	26.87	63.6	95.8
栃木	16.99	34.66	31.78	53.5	109.1	17.26	35.11	39.57	43.6	88.7
群馬	12.93	35.16	33.57	38.5	104.7	15.67	44.10	45.64	34.3	96.6
埼玉	17.62	37.29	36.94	47.7	100.9	18.24	33.76	37.80	48.3	89.3
千葉	16.96	32.97	36.16	46.9	91.2	16.28	23.42	33.50	48.6	69.9
東京都	13.74	32.52	33.15	56.5	98.1	20.59	34.59	38.87	53.0	89.0
神奈川県	17.63	41.01	42.63	41.4	96.2	20.87	42.03	44.26	47.2	95.0
新潟	17.03	41.54	34.83	48.8	119.1	20.71	49.80	48.54	42.7	102.6
富山	14.62	50.18	45.66	32.0	109.9	19.82	61.59	54.95	36.1	112.1
石川	16.77	79.24	61.76	28.2	126.7	20.51	96.44	88.82	23.1	108.6
福井	14.50	56.93	49.47	29.3	115.1	20.97	72.93	83.12	25.2	87.7
山梨	9.58	30.23	25.80	37.1	117.2	10.92	37.84	48.16	22.7	78.6
長野	12.94	38.13	30.98	41.8	123.1	13.06	45.95	36.30	36.0	126.6
岐阜	17.07	51.60	45.62	37.4	113.1	25.08	64.74	66.88	37.5	96.8
愛知	14.15	40.32	39.49	35.8	102.1	12.09	41.49	46.32	26.1	89.6
三重	19.03	41.56	35.38	53.8	117.5	18.13	42.93	45.25	40.1	94.9
滋賀	15.14	53.66	43.54	34.8	123.2	17.02	53.73	46.33	36.7	116.1
京都	11.64	56.41	45.47	25.6	124.1	14.00	56.48	51.28	27.3	110.1
大阪府	17.79	44.36	40.96	43.4	108.3	21.10	54.92	51.59	40.9	106.5
兵庫県	13.27	39.22	36.62	49.8	106.9	19.47	43.79	48.47	40.2	90.3
徳島	16.21	49.38	43.67	37.1	113.1	18.61	49.00	50.66	36.7	96.7
香川県	14.43	57.98	42.31	34.1	137.0	13.03	50.17	46.04	28.3	109.0
岡山	14.95	54.10	42.23	35.4	128.1	15.95	50.53	50.83	31.4	99.4
広島	19.15	49.45	36.57	52.4	135.2	17.91	43.55	40.53	44.2	107.5
山口	20.09	44.39	44.90	44.7	98.9	24.81	67.62	70.37	35.3	96.1
島根	13.93	40.16	37.74	37.0	106.4	14.22	36.54	39.84	35.7	91.7
鳥取	16.33	42.19	37.13	44.0	113.6	18.46	48.93	49.99	36.9	97.9
徳島	19.84	44.29	43.87	45.2	101.0	24.53	52.79	34.82	70.4	151.6
香川県	21.03	54.13	47.41	44.4	114.2	24.32	70.53	59.87	40.6	117.8
岡山	12.91	46.69	38.89	33.2	120.1	11.49	56.39	56.73	20.3	99.4
広島	13.42	43.19	37.88	35.4	127.2	13.60	63.19	52.72	25.8	119.9
島根	13.22	37.34	33.33	39.7	112.0	14.46	48.86	39.97	36.2	122.2
鳥取	19.25	37.57	34.26	56.2	109.7	20.82	46.33	43.81	47.5	105.8
岡山	17.22	40.88	31.18	55.2	131.1	18.23	34.72	38.64	47.2	89.9
広島	13.73	36.52	37.35	50.3	97.8	18.80	47.11	48.41	38.8	97.3
鳥取	14.57	32.41	34.31	42.5	94.5	15.59	41.45	44.53	35.0	93.1
岡山	17.40	43.82	37.49	46.4	116.9	20.66	48.36	44.73	46.2	108.1
鳥取	16.32	25.03	25.03	67.2	100.0	15.11	44.77	38.24	39.5	117.1
岡山	16.28	41.76	38.08	42.8	109.7	15.03	55.08	43.48	34.6	126.7
東海	16.37	31.55	29.05	58.1	106.7	21.35	32.30	30.27	70.5	106.7
北東	16.99	34.07	34.44	49.3	98.9	18.76	34.47	38.42	48.8	89.7
陸奥	16.16	52.25	44.14	36.6	118.4	20.53	65.11	62.93	32.6	103.5
山形	13.81	41.30	34.86	39.6	118.5	16.90	51.02	47.87	35.3	106.6
海部	16.60	43.14	38.18	43.5	113.0	15.90	44.38	45.78	34.7	96.9
畿内	16.63	41.94	40.19	41.4	104.4	18.35	48.34	49.76	36.9	97.1
中国	17.33	43.02	39.61	43.8	108.6	19.48	48.36	49.04	39.7	98.6
四国	14.86	46.77	39.14	38.0	119.5	15.51	60.29	52.49	29.5	114.9
九州	17.51	36.99	34.87	50.2	106.1	18.20	46.23	43.68	41.7	105.8

1) 15—24歳人口10,000につき, 2) 1930年の率=100.0とするもの, 3) 沖縄を含まない。

図40 都道府県別15—24歳結核死亡率



とは相関関係が認められない。

青年期女子の結核死亡率 1930年には男子と同様に北陸地方が、石川の89を最高として、福井の83とともに著しく高いほか、岐阜、島根も高い地域なのに対し、宮城の22をはじめとして東北地方から関東地方を経て中部地方東半までと九州地方は低率地域となつている。表53、図40のように、この年次の男女間の相関関係は、 $r = +0.91$ であつて、男子の場合とその地域的特性はほとんど同様であることを示している。

1935年の女子結核死亡率は、男子の場合と異なつて上昇した地域と低下した地域が相半ばしている。上昇した地域は東北地方の北部、近畿地方の東部、および九州地方にみられ、1930年の率100に対し山口の152を最高として宮城の143、長野、鹿児島島の127などが著しい。低下した地域は東北地方南部から関東、東海地方へかけてと瀬戸内海沿岸に多く、千葉の70、山梨の79などは低下の著しい例である。1930年において低率であつた地域にも上昇がみられる関係上、1930年の率とこれを基準とする1935年指数との相関は $r = +0.24$ にすぎない。

その結果、1935年の地域的分布も大体1930年のそれと同様で、兩年次死亡率の相関は $r = +0.90$ であるが、石川は最高96を示し、最低の千葉が23、これにつぐ茨城が26というように、特に低率な地域が東北地方から関東東辺に及んでいる。女子においては男子の場合のように、近畿地方の南部にまで高率な地域が及んではないけれども、男女間の相関関係 ($r = +0.84$) からみる限り、両者の地域的特性に大きな差異を示してはいない。

戦後1950年になると、全国平均において1930年の43%となり、男子よりも低下度が大きい、北海道から東北、関東地方までを主として、約3分の1の地域では男子よりも低下度が緩い。中でも青森は98、岩手が95で低下度が最も緩く、宮城・秋田の82、山口の70などとともに低下度の特に緩い地域となつている。これに反し、中部、近畿、四国の諸地方には低下度の大きい地域があり、石川・福井、山梨、静岡、香川・愛媛の諸県は1930年の4分の1ないし5分の1にも低下している。戦前高かつた地域ほど低下度の著しいことは、1930年の女子結核死亡率とこれを基準とする1950年の女子結核死亡率指数との相関度 ($r = -0.68$) にも現われている。

その結果、青年期女子の結核死亡率は男子のそれと同様、北海道と青森・岩手とが著しく高い地域となつたほか、島根・山口、徳島も特に高い地域であるが、岐阜も特に高い点は男子と異なつてゐる。最高は青森の人口10,000につき31で、男子よりもはるかに高く、北海道の28はこれについており、最低は男子と同じく山梨であるが率は11でやはり男子よりもやや高い。これについて長野、静岡、滋賀・奈良、岡山、香川・愛媛が14未満で特に低率な地域であつて男子と異なつて関東地方には特に低い地域はみられないが、近畿、中国、四国の諸地方にこうした地域の認められる点は男子と同様であり、男女間の相関度も $r = +0.73$ の程度である。以上の結果、1950年の女子結核死亡率と1930年、1935年のそれとの相関関係はほとんど認め難いことは男子の場合と同様で、戦後における地域的分布の変化が少くないことを示している。

結核死亡率においても、一般に男子よりは女子の方が高率であるが、1930年には東北地方を主として8地域、1935年には東北、関東、近畿地方に11地域、さらに1950年には8地域において男子結核死亡率が女子結核死亡率を上廻つてゐる。

(c) 青年期の全死亡率と結核死亡率との関係

以上のように、青年期の結核死亡率は、男女とも戦前は北陸地方が高率地域であつたけれども、戦後においてこれらの地域の相対的地位はかなり低下している。これに対して、戦前低率地域であつた東北地方特に北部地域が相対的に高率な地域に転じてゐる。このような結核死亡率の地域的分布の戦前と戦後における変化は青年期の全死亡の場合においてもみられる大きな特徴である。すなわち、青年期の結核死亡率とその他の死因を含めた全死亡率との関係を見ると、男女ともまた戦前戦後とも $r = +0.8 \sim 0.9$ であつて、結核死亡の比重が大きいだけに両者の関係はきわめて密接である(→表54)。したがつてまた青年期死亡率の低下と青年期結核死亡率の低下との関係もそれぞれ1930年基準の指数によつてみると1935年における低下(それらの相関は男が $r = +0.7$ 、女が $r = +0.6$)よりも1950年における低下(それらの相関は男が $r = +0.8$ 、女が $r = +0.9$)の場合において、より密接な関係を示してゐて、青年期死亡の改善において結核死亡率の改善が果たした役割の大きいことを示している。

地域的に多少の差異はあつても青年期結核死亡率の低下はまことに著しく、それとともに全年齢の死亡率の場合と同様に、地域差を著しく縮小したことも戦後における大きな特徴となつてゐる。

なお、これら青年期の結核死亡率の高低は、すでにみた青年期死亡全体の中に占める結核死亡の比重の大小と必ずしも対応しないのであつて、戦前結核死亡率がきわめて高かつた北陸3県においても結核死亡の割合は平均以下であつた。すなわち、両者の相関度は1930年に男子は $r = +0.32$ 、女子は $r = +0.48$ 、1935年には男子は $r = +0.56$ 、女子は $r = +0.55$ の程度であつた。しかし、戦後1950年には両者の相関度がかえつて高まつて、男子は $r = +0.80$ 、女子は $r = +0.87$ という相関係数を示している(→表55)。

表54 都道府県別15—24歳死亡率と15—24歳結核死亡率との関係（女子）

1930年, 1950年

1950年				1930年				
15—24歳 結核死亡 率	15—24 歳 死 亡 率			15—24歳 結核死亡 率	15—24 歳 死 亡 率			
	2.91%>	2.91—3.39	3.39—3.87		3.87%≤	7.35%>	7.35—9.77	9.77—12.19
22.82≤			島根	北海道, 青森, 岩手, 岐阜, 山口, 徳島	58.66≤		徳島	石川, 福井, 岐阜, 島根
18.55— 22.82		東京, 大阪, 兵庫	秋田, 福島, 神奈川, 新潟, 富山, 石川, 福井, 福岡, 長崎, 大分	45.49— 58.66		群馬, 新潟, 静岡, 三重, 京都, 大阪, 奈良	北海道, 山梨, 滋賀, 兵庫, 和歌山, 広島, 香川, 愛媛, 長崎	富山
14.28— 18.55		宮城, 山形, 栃木, 群馬, 千葉, 愛知, 三重, 和歌山, 鳥取, 広島, 高知, 熊本, 宮崎, 鹿児島	茨城, 埼玉, 佐賀	32.32— 45.49	東京	福島, 栃木, 埼玉, 千葉, 神奈川, 長野, 鳥取, 岡山, 高知, 佐賀, 熊本, 宮崎	山口, 福岡, 大分, 鹿児島	
14.28>	山梨, 長野, 静岡, 岡山, 愛媛	滋賀, 奈良, 香川		32.32>	宮城, 秋田, 山形, 茨城	青森, 岩手		

表48と53とにより, 15—24歳死亡率, 結核死亡率ともに, 算術平均と標準偏差とによつて4区分したものの。これらの相関関係は, 1950年には $r = +0.93$, 1930年は $r = +0.81$

表55 都道府県別15—24歳死亡のうち結核死亡の割合と結核死亡率との関係（女子）

1930年, 1950年

1950年				1930年					
15—24歳 結核死亡 の割合	15—24 歳 結 核 死 亡 率			15—24歳 結核死亡 の割合	15—24 歳 結 核 死 亡 率				
	14.3>	14.3—18.6	18.6—22.8		22.8≤	32.3>	32.3—45.5	45.5—58.7	58.7≤
60.1%≤			東京, 神奈川, 京都	北海道, 青森, 島根, 山口	51.8%≤		東京	群馬, 滋賀, 京都, 大阪, 愛媛	岐阜
54.2— 60.1%		宮城, 山形, 愛知, 三重, 鳥取, 広島	福島, 新潟, 富山, 石川, 福井, 大阪, 福岡, 大分	岩手, 岐阜, 徳島	46.9— 51.8%		埼玉, 神奈川, 長野, 鳥取, 岡山, 山口, 熊本	新潟, 静岡, 三重, 兵庫, 奈良, 和歌山, 広島, 香川	石川, 島根, 徳島
48.3— 54.2%	静岡, 岡山, 愛媛	茨城, 栃木, 群馬, 千葉, 和歌山, 佐賀, 熊本, 宮崎, 鹿児島	秋田, 長崎		42.0— 46.9%	宮城, 山形	福島, 栃木, 愛知, 高知, 福岡, 宮崎, 鹿児島	北海道, 山梨, 長崎	福井
48.3%>	山梨, 長野, 滋賀, 奈良, 香川	高知		42.0%>	青森, 岩手, 秋田, 茨城	千葉, 佐賀	富山		

表48, 52により, 結核死亡の割合, 結核死亡率とも, 算術平均と標準偏差とによつて4区分したものの。これらの相関関係は, 1950年には $r = +0.87$, 1930年では $r = +0.48$

(v) 青年期死亡率と全年齢の普通死亡率との関係

最後に、青年期死亡率と全年齢の普通死亡率との関係を見ると、死亡率は全年齢の普通死亡率に比べて青年期のそれがはるかに低いことはいうまでもない。しかも、1920—56年の低下傾向をみると表56、図41のとおり、全年齢の死亡率の低下傾向に比べて15—24歳のそれの方がはるかに大きい。

1930年を基準とする指数によれば、1920年から1925年へかけての低下は15—24歳死亡率が普通率よりも大きかったが、1935年、1940年には男子女子とも青年期死亡率の低下が停滞または上昇して普通死亡率の低下におくれた。しかし、戦後における死亡率の低下は普通率よりも青年期の方がいっそう著しく、1956年においては、普通死亡率が1930年の40%をやや越える程度なのに対して、青年期死亡率は男子において24%、女子においては15%にすぎなくなっている。

なお、普通死亡率においては男子の率が常に女子の率よりも高いが、青年期死亡率にあつては、1935年までは女子の率が男子よりも高かったが、1940年以後は各年とも男子の率が女子を上廻り、最近はその開きが拡大している。

表 56 全国普通死亡率と結核死亡率の傾向

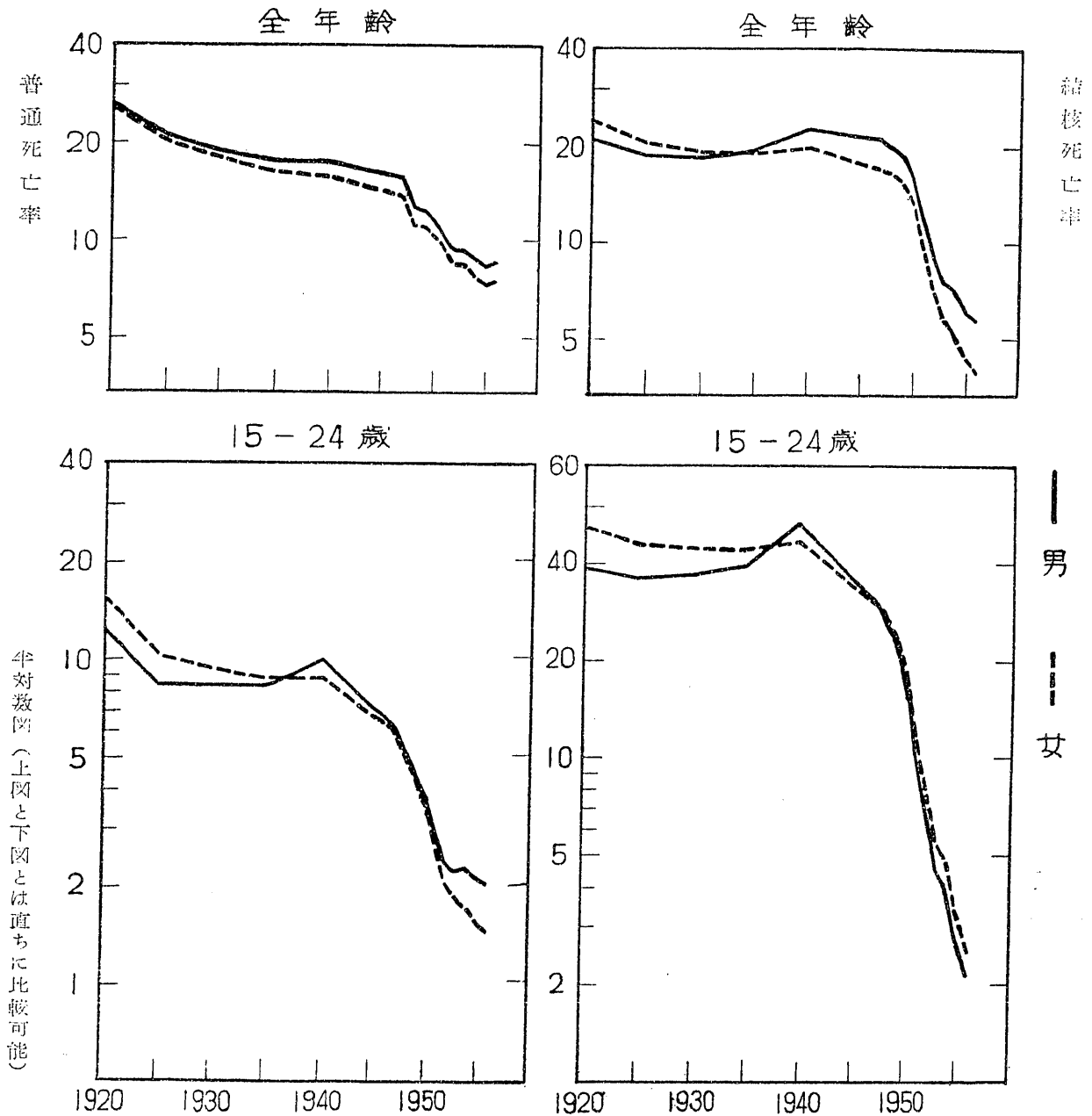
1920—1956年

年 次	率 1)			指 数 2)			15—24歳死亡率の 指数 2)	
	総 数	男	女	総 数	男	女	男	女
(a) 普通死亡率								
1956年	8.03	8.60	7.47	44.2	46.1	42.3	24.2	15.1
1955	7.77	8.33	7.23	42.8	44.7	40.9	25.7	16.1
1954	8.18	8.75	7.61	45.0	46.9	43.0	27.4	18.1
1953	8.88	9.35	8.42	48.9	50.1	47.6	27.0	19.4
1952	8.92	9.38	8.46	49.1	50.3	47.9	28.3	21.7
1951	9.92	10.42	9.44	54.6	55.9	53.4	33.9	27.3
1950	10.88	11.44	10.33	59.9	61.3	58.4	44.0	36.7
1949	11.56	12.23	10.92	63.6	65.6	61.8	53.9	45.7
1948	11.88	12.61	11.18	65.4	67.6	63.2	62.8	54.0
1947	14.57	15.62	13.57	80.2	83.8	76.8	75.2	62.9
1940	16.50	17.39	15.63	90.8	93.2	88.4	119.5	93.8
1935	16.78	17.38	16.18	92.4	93.2	91.5	99.7	93.1
1930	18.17	18.65	17.68	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1925	20.27	20.70	19.83	111.6	111.0	112.2	100.9	108.6
1920	25.41	25.70	25.12	139.8	137.8	142.1	148.1	164.9
(b) 結核死亡率								
1956年	4.86	5.75	4.00	26.2	31.5	21.2	5.7	6.0
1955	5.23	6.07	4.43	28.2	33.2	23.5	7.5	7.6
1954	6.24	7.20	5.32	33.6	39.4	28.2	11.1	10.8
1953	6.65	7.46	5.86	35.8	40.9	31.1	12.3	12.5
1952	8.22	9.12	7.35	44.3	49.9	39.0	18.5	18.0
1951	11.03	12.10	10.00	59.4	66.3	53.0	28.4	27.5
1950	14.64	15.95	13.37	78.9	87.3	70.9	45.9	42.6
1949	16.89	18.54	15.31	91.0	101.5	81.1	62.8	54.9
1948	17.99	19.86	16.20	96.9	108.8	85.9	73.4	62.9
1947	18.72	20.89	16.66	100.9	114.4	88.3	83.0	67.5
1940	21.29	22.78	19.85	114.7	124.8	105.2	145.9	105.9
1935	19.08	19.36	18.80	102.8	106.0	99.6	106.7	99.8
1930	18.56	18.26	18.87	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1925	19.41	18.51	20.32	104.6	101.4	107.7	97.2	104.0
1920	22.37	20.88	23.86	120.5	114.3	126.4	106.0	117.0

1) 普通死亡率は人口1,000, 結核死亡率は人口10,000につき,

2) それぞれ1930年の率=100.0とするもの。 1920—1940年は沖縄を含む。

図41 全国普通死亡率と結核死亡率



これら両者の関係を都道府県別にみると、1930年には $r=+0.6$ 、1935年には $r=+0.7$ の程度でかなり強い正の相関を示していた。しかし、死亡率が著しく低下した戦後の1950年には相関度は低くなり、女子では $r=+0.4$ 程度であるが、男子では $r=+0.2$ にすぎない。

これらの関係は表57のとおりであつて、1930年には青年期男子の死亡率が低い秋田、山形の普通死亡率は高い方であり、青年期死亡率が高い神奈川の普通死亡率が著しく低い方であるなどの例外がみられる。

また、1950年には青年期死亡率の著しく高い北海道が普通死亡率では著しく低い方であり、神奈川、愛知、大阪・兵庫も青年期死亡率が高い方であるが、普通死亡率は著しく低い方である。これに対し、山形、茨城、滋賀は青年期死亡率が著しく低いのに、普通死亡率はかなり高い方である。

表57 都道府県別普通死亡率と15—24歳死亡率・結核死亡率との関係（男子）

1950年				1930年			
15—24 歳の率	普通死亡率			15—24 歳の率	普通死亡率		
	10.18%>	10.18— 11.31	11.31— 12.44		12.44%≤	16.93%>	16.93— 18.90

(a) 15—24歳死亡率（15—24歳人口1,000につき）

3.84%≤	北海道	福岡	長崎	青森, 徳島	10.06% ≤				富山, 石川 福井, 鳥根
3.51— 3.84%	神奈川, 愛 知, 大阪, 兵庫	岐阜, 鳥取 山口	秋田, 福島 栃木, 埼玉 新潟, 佐賀 宮崎, 鹿児島	岩手, 石川 大分	8.51— 10.06%	神奈川	北海道, 兵 庫, 奈良, 和歌山, 福 岡, 鹿児島	千葉, 岐阜 三重, 滋賀 山口, 徳島 大分	佐賀
3.18— 3.51%	東京, 静岡 京都	三重, 奈良 和歌山, 岡 山, 広島, 愛媛	千葉, 香川 高知, 熊本	富山, 福井 鳥根	6.96— 8.51%	長野, 大阪	福島, 栃木 群馬, 山梨 静岡, 愛知 京都, 岡山 広島, 香川 愛媛, 高知 長崎, 熊本	岩手, 埼玉 新潟, 鳥取	青森
3.18%>		宮城, 群馬 山梨, 長野	山形, 茨城 滋賀		6.96%>	東京	富城, 茨城 宮崎	秋田, 山形	

(b) 15—24歳結核死亡率（15—24歳人口10,000につき）

19.58≤	北海道	山口		青森, 鳥根 徳島	43.98≤		北海道	岐阜, 滋賀 徳島	富山, 石川 福井, 鳥根
16.37— 19.58	東京, 神奈 川, 愛知, 京都, 大阪	岐阜, 鳥取 福岡	福島, 栃木 埼玉, 千葉 新潟, 佐賀 長崎, 宮崎	岩手, 石川 大分	37.46— 43.98	神奈川	静岡, 京都 兵庫, 奈良 和歌山, 岡 山, 香川, 愛 媛, 鹿児島	三重, 山口 大分	
13.16— 16.37	静岡, 兵庫	宮城, 三重 奈良, 和歌 山, 岡山, 広島, 愛媛	秋田, 山形 高知, 熊本 鹿児島	富山, 福井	30.49— 37.46	東京, 長野 大阪	福島, 栃木 群馬, 高知 福岡, 長崎 熊本	埼玉, 千葉 新潟, 鳥取	青森, 佐賀
13.16>		群馬, 山梨 長野	茨城, 滋賀 香川		30.49>		富城, 茨城 山梨, 宮崎	岩手, 秋田 山形	

各年次, 各率とも, 算術平均と標準偏差とによつて4区分したもの。

これらの相関係数 r は, 普通死亡率: 15—24歳死亡率 1950年 $r = +0.16$, 1930年 $r = +0.61$

〃 : 15—24歳結核死亡率 1950年 $r = +0.06$, 1930年 $r = +0.31$

などの相異がみられる。

青年期の結核死亡率と普通死亡率との関係を見ると, 上の青年期の全死亡率の場合とやや異なつて, 戦前1930年には $r = +0.3 \sim 0.4$ の程度なのに対して, 1935年には $r = +0.5$ と相関度を増している。しかし, 戦後になるとやはりほとんど相関を認め難くなつてゐる (→表57)。

次に, 青年期の結核死亡率と全年齢の結核死亡率と比較すると, 表56, 図41のとおり, 全国の場合, 普通死亡率の場合と様相を異にし, 戦前はもちろん戦後も, 男子は1950年まで, 女子は1952年までは各年次とも青年期の結核死亡率の方が全年齢の結核死亡率に比べてはるかに高く, 上記年次以後最近になつて青年期の結核死亡率の方が全年齢のそれを下廻ることとなつた。これらを1930年基準の指数によつてみれば, 1920—1930年の低下は青年期結核死亡率の低下が全年齢のそれよりも緩く, 青年期男子では1925年に1930年を下廻つてゐるにしても, 1930年以後, 特に1940年には男子において全年齢に比べてその上昇がはるかに著しかつた。しかし, 戦後においては青年期結核死亡

率が全年齢のそれに比べてはるかに早い速度で低下してきたことを示している。従つて、1956年には青年期結核死亡率が男女とも1930年の6%という低下なのに対して、全年齢のそれは男子32%、女子は21%程度の低下にすぎない。その結果、青年期の結核死亡率は全年齢の結核死亡率に対して男子は3分の1、女子は3分の2である。

次に、都道府県の青年期死亡率の低下を戦前1930年を基準とする指数によつてあらわし、これと全年齢の普通死亡率の同様な指数との相関関係をみると、戦前1935年には男子では $r=+0.6$ 女子は $r=+0.4$ 程度であり、戦後1950年には男子では $r=+0.3$ であるが、女子では $r=+0.2$ にすぎない。

同様に青年期結核死亡率の低下と普通死亡率の低下とを比較すると、男子においてわずかに正の相関を示す程度にすぎない。

また、青年期死亡率と全年齢の男女年齢別人口構造の地域差を捨象した標準化死亡率との関係をみると、戦前においては $r=+0.4\sim 0.6$ 程度の相関度を示したが、戦後1950年には青年期女子の死亡率とは戦前同様の相関度を示すが、青年期男子のそれと微弱な正の相関を示すにすぎなくなつている。

同じく、標準化死亡率と青年期の結核死亡率との関係においても、戦前にはやや明らかな正の相関を示していて、1930年におけるよりも1935年の方がやや強いが、戦後1950年には女子は $r=+0.3$ 程度であるが、男子の方は相関が微弱なことは青年期の全死亡率の場合と同様である。

さらに、標準化死亡率の1930年基準の指数を青年期結核死亡率の同様な指数と比較しても、普通死亡率の場合と同程度の関係を示していて、1930—1950年間ににおける両者の低下の速度は地域的にみてかなり差異のあることが認められる。

全年齢の普通死亡率との関係を解釈するためには、青年期以外の男女各年齢別死亡率の地域的差異、それらの死因別死亡の地域的特徴との関係について検討しなければならないが、ここでは表面的な相関関係を指摘するに止めておく。

以上、青年期死亡率の考察にかなりな頁数をさいてきたが、要するに、戦前に比べて戦後におけるわが国死亡率の改善は著しく、青年期のそれは全年齢のそれよりもいつそう注目すべきものがある。さらに青年期の死亡総数のうちでも結核死亡率の低下速度はきわめて急速であつた。これらの低下速度は、しかし、地域によつて開きがあり、例えば、北陸3県は結核死亡率の首位から下つたのに対し、岐阜、島根などはなお相対的に高い地域であり、東北地方北部が相対的な地位を高めたことなどが指摘される。

しかし、ここで都道府県について考察した1950年当時と比べて、最近におけるこれら死亡率の低下はさらに著しく、それだけに地域差もまた戦前に比べて縮小してきている。いづれにせよ、以上のことから、青年期人口が社会的な活動の場に投ぜられ、労働力として貢献すべき度合をもまた戦前に比べて高めているというべきであろう。

2. 社会的経済的な機能の特性

青年期人口を人口学的な側面からみると、結婚の程度、それにともなう再生産機能の度合、あるいは死亡の状態については、前節に考察したような地域的特性を示し、全年齢のそれとは異なつた様相を現わす場合もあることについて言及した。それらの地域的特徴の背景をなしている社会的経済的諸条件の地域的な特性に適應しつつ、青年期人口がどのような社会的経済的機能を果すもので

あろうか。これが本節における課題であるが、考察の単位地域を都道府県に限るにしても、資料の制約があるために、まず青年期における在学者割合と労働力化の程度をとり上げ、ついで青年期の産業別（農林業・非農林業別）就業者の地域的な特徴を考察し、最後に青年期人口の出生地別構成についてふれることとしよう。

(1) 青年期の在学者割合

1950年国勢調査結果における在学者の割合を全国についてみれば、序論においてすでにふれたとおり、16—18歳では男子は34%、女子はこれより低く28%であるが、19—24歳に至つて男子は8%に、女子は3%に急速に低下する。

市部についてみれば、16—18歳において男子42%、女子34%で、ともに郡部に比べて高いが、19—24歳においては男子15%、女子4%と郡部に比べてはるかに高く、また男女の開きも郡部に比べて著しい。

このように、青年期における在学者は年齢の上るにつれて急速に減少し、労働力化が高まる過程にあるが、ここでは紙数の関係上、16—24歳を一括した在学者の割合についてのみ都道府県を単位として考察する。

i) 青年期人口の在学者割合

16—24歳男子の在学者割合 全国平均において18%であるが、表58のとおり、東京の32%が最高なのをはじめ、これにつぐ京都の27%、神奈川の23%という大都市地域のほか、長野が21%で高位にある。山梨も大阪・兵庫とともに19%であり、さらに奈良、鳥取・岡山・広島の各18%も高い地域となつている。

これに反し、青森が10.7%で最も低く、これにつぐ秋田の11%、高知、長崎の各12%、岩手、茨城、新潟、岐阜、三重、宮崎の各13%などが低い地域である。すなわち、京浜大都市地域から山梨

表58 都道府県別16—24歳人口の在学者割合

(%)

都道府県	男	女	都道府県	男	女	都道府県	男	女
総 数	17.52	11.60	福 井	14.35	9.62	愛 媛	15.65	11.24
北海道	14.01	8.57	山 梨	18.73	11.73	高 知	12.08	10.08
青 森	10.70	7.36	長 野	20.65	14.23	福 岡	16.79	10.55
岩 手	13.36	9.61	岐 阜	13.32	9.53	佐 賀	15.13	9.28
宮 城	15.79	13.72	静 岡	14.52	10.68	長 崎	12.07	8.14
秋 田	11.40	7.86	愛 知	15.33	9.58	熊 本	14.31	8.25
山 形	15.85	11.01	三 重	13.47	12.44	大 分	17.12	14.89
福 島	13.63	10.34	滋 賀	15.96	12.19	宮 崎	12.93	7.83
茨 城	13.07	8.82	京 都	27.24	15.31	鹿 児 島	16.99	10.57
栃 木	14.12	10.01	大 阪	18.80	12.14	東 北	13.61	10.17
群 馬	15.72	10.80	兵 庫	18.51	13.19	関 東	22.88	12.81
埼 玉	16.33	9.35	奈 良	17.97	15.18	北 陸	14.21	8.01
千 葉	17.43	10.94	和 歌 山	14.44	10.83	北 海	17.66	12.10
東 京	31.90	16.38	鳥 取	18.32	11.07	東 山	14.69	10.50
神 奈 川	22.71	14.15	島 根	14.51	10.90	東 海	19.47	13.03
新 潟	12.65	6.62	岡 山	18.07	21.55	近 畿	17.27	15.46
富 山	16.23	9.96	廣 島	17.99	14.79	中 国	15.15	13.02
石 川	16.27	8.18	山 口	16.62	13.72	四 国	15.36	9.99
			徳 島	15.07	16.91			
			香 川	17.20	14.90			

男、女各16—24歳人口100.00に対する在学者

長野と、近畿地方から中国地方へかけて高率地域がみられるのに対し、北海道から東北地方を経て関東地方北部、本州中央部、さらに四国、九州地方の南部に低率地域がみられる。

16—24歳女子の在学者割合 全国平均12%であつて男子に比べて低いが、低率地域は北海道から東北地方、関東地方へかけてと、北陸地方、九州地方西南半とにみられ、高率地域は大都市地域と近畿地方から中国、四国地方へかけての地域にみられることはほぼ男子の場合と同様である。しかしながら、男子と異つて最低率は新潟の6.6%で、青森がこれについて7%、秋田、石川、熊本・長崎・宮崎の各8%が特に低い地域としてあげられる。しかも、高率地域の中で岡山の22%が最高であること、これにつぐ徳島の17%とともに、東京の16%、京都の15%を上廻っていることは男子と著しく異なるところである。

すなわち、6大都市を含む都府県は、男子にあつては高い率を示しているけれども、女子においてはそれほどでないことが注目される。この他にも埼玉、富山・石川などは、男子に比べて女子の在学者割合は相対的に低位にある。

表59 都道府県16—24歳人口における在学者割合の男子女子の関係

1950年

16—24歳女子の 在学者割合	16—24歳男子在学者の割合				
	12.5%>	12.5—15.0%	15.0—17.5%	17.5—20.0%	20.0%≤
15.0%≤			徳島	奈良, 岡山	東京, 京都
12.5— 15.0%			宮城, 山口, 香川 大分	兵庫, 広島	神奈川, 長野
10.0— 12.5%	高知	福島, 栃木, 静岡 三重, 和歌山, 鳥 根	山形, 群馬, 千葉 滋賀, 愛媛, 福岡 鹿児島	山梨, 大阪, 鳥取	
7.5— 10.0%	秋田, 長崎	北海道, 岩手, 茨 城, 福井, 岐阜, 熊本, 宮崎	埼玉, 富山, 石川 愛知, 佐賀		
7.5%>	青森	新潟			

男子、女子それぞれ2.5%の等間隔に5区分したもの。

これらの地域に対して、男子の場合に比べて相対的な地位がかなり高いのは、三重、徳島・高知などであつて、男女在学者割合の相対的な関係を示す表59によつても読みとられるとおり、男子と女子とではかなりな差異を示している地域が少くない。しかし、青森・秋田のような東北諸県や新潟、および、長崎・宮崎のような九州地方の周辺地域では男女とも相対的な地位の著しく低い地域がみられる。

なお、愛知県は男子、女子とも平均を下廻つていて他の大都市府県とかなり異なつている。

ii) 青年期人口の在学者割合と青年期人口の人口構造における地位に関する指標との関係

青年期人口の在学者割合の地域的特徴が、青年期人口の人口構造における地位に関する6種の指標とどのような関係にあるかは、表60に示すとおりである。すなわち、青年期男子の在学者割合は指標A, C, D, の各比率とは正の相関を示し、指標B, E およびFの各比率とは負の相関を示している。

これらのうち、指標CとEの比率との相関度が最も大きい方であつて、少年人口に対して青年期

人口が比較的多い地域に在学者の割合が多く、青年期人口が幼少年人口を負担することの多い地域では在学者割合の低い地域が多いことを示している。このことは、青年期人口に関する指標はCとEの各比率において都市的地域と農村的地域の対照が最も明瞭であることから、在学者が相対的に都市に多く、農村に少ないことと対応していることを示している。

同じような対応の関係にある指標BとDについては、すでに第三章において指摘したとおり、1950年における特殊な事情の下に戦前とは都市農村の比率の高低が逆転を示しているために、在学者割合と指標Bの比率とは負の、Dの比率とは正の相関を示していてもその相関度はそれほど明瞭ではない。指標Aの比率とは正の相関を示すが相関度はDの場合と同じ程度であり、指標Fの比率とは微弱な相関を示すにすぎない。

青年期女子の在学者割合においては、指標C、D、Fの各比率とは正の相関を示し、指標A、BおよびEの比率とは負の相関を示しているが、指標AとFとの相関は認め難い。女子の場合にも明らかなのは指標C、Eの比率との関係であるが、男子に比べて相関度は弱く、指標BとDの比率においても男子と同程度に弱い相関を示すにすぎない。

前項でみたように、女子の在学者割合は男子と地域的特徴を異にして、大都市府県の他にも岡山長野など、高い地域があるために、青年期人口が相対的に多いか少いかの差異、端的に言えば都市農村との対照などの関連は男子に比べて、より薄められた結果を示している。

表60 都道府県別16—24歳人口の在学者割合と青年期人口の人口構造における地位に関する指標との相関係数

Y = 16—24歳の 在学者割合	X = 各 指 標 の 比 率					
	A	B	C	D	E	F
男	+0.31	-0.24	+0.62	+0.34	-0.61	-0.18
女	-0.09	-0.33	+0.40	+0.21	-0.48	+0.17

iii) 青年期人口の在学者割合と人口学的諸指標との関係

青年期人口の在学者割合は、青年期人口の人口構造における諸指標とはそれほど密接な関係を示さないけれども、就学年限の延長にともなう結婚年齢の遅延などが当然考えられるから、前の章において考察した婚姻あるいは青年期人口の配偶関係別人口構造との関係についてみると次のとおりである。

すなわち、一般に婚姻率が低く、平均初婚年齢の高い地域ほど青年期人口の在学者の割合は多く、従つてまた未婚率の高い地域ほど在学者の割合は多く、有配偶率の高い地域ほど在学者の割合は少い。しかし、この関係は青年期の男子人口の場合において明きらかであるが、青年期女子の場合にはその関係はきわめて微弱である。

婚姻率との関係についてみれば、青年期の在学者割合が高い東京、京都などは婚姻率が最も低い方であり、在学者割合の低い青森・秋田、長崎などは婚姻率の高い地域である。

しかし、婚姻率が比較的低く、在学者割合も相対的に低い地域として、男子の場合には群馬、静岡、三重、滋賀などの諸県があり、女子の場合には群馬・埼玉・千葉、新潟・石川、静岡、熊本・宮崎・鹿児島などの諸県がある。また、これと反対に、女子にあつて在学者割合の高い奈良、岡山・広島、徳島・香川の諸県は婚姻率も高い方である。これらの結果、在学者割合と婚姻率との相関は男子においてやや明きらかな負の相関($r = -0.44$)を示すが、女子の場合には相関度は微弱($r = -0.20$)

である。

そこで平均初婚年齢との関係においても、表61のとおり、男子の場合には在学者の割合が高い地域は平均初婚年齢も高く、大都市地域がその良い例となつている。しかし、富山などは平均初婚年齢がきわめて低いけれども、在学者の割合がむしろ平均をやや越えるほどで、これらの両者の相関度は $r = +0.7$ 程度である。

表61 都道府県別16—24歳人口の在学者割合と平均初婚年齢との関係

1950年

16—24歳 男子在学 者割合	夫の平均初婚年齢				16—24歳 女子在学 者割合	妻の平均初婚年齢			
	25.06>	25.06— 25.68	25.68— 26.30	26.30≤		22.06>	22.06— 22.75	22.75— 23.44	23.44≤
20.0%≤				東京, 神奈川, 長野, 京都	15.0%≤	徳島	岡山	奈良	東京, 京都
17.5— 20.0%		奈良, 鳥取 岡山	兵庫, 広島	山梨, 大阪	12.5— 15.0%		宮城, 広島 山口, 香川 大分	兵庫	神奈川, 長野
15.0— 17.5%	富山, 徳島	宮城, 山形 群馬, 千葉 石川, 愛媛 香川, 愛媛 大分	埼玉, 滋賀 山口, 福岡 佐賀, 鹿児島		10.0— 12.5%	福島, 栃木 群馬, 静岡 三重, 鳥取 島根, 愛媛 高知	山形, 千葉 滋賀, 和歌 山, 福岡, 鹿児島	山梨, 大阪	
12.5— 15.0%	岩手, 福島 福井	茨城, 栃木 新潟, 静岡 岐阜, 三重 島根, 熊本 宮崎	北海道, 和歌山		7.5— 10.0%	岩手, 秋田 茨城, 富山 石川, 福井	北海道, 岐阜 岩手, 愛知, 宮崎	熊本, 佐賀 長崎	埼玉
12.5%>		青森, 秋田 高知, 長崎			7.5%>	青森		新潟	

16—24歳在学者割合は表59のとおり男女各5区分したもの、平均初婚年齢は算術平均と標準偏差によつて4区分したもの。相関係数は男子の場合、 $r = +0.70$ 、女子の場合 $r = +0.18$

表62 都道府県別16—24歳人口の在学者割合と有配偶率との関係

1950年

16—24歳 男子在学 者割合	15—24歳男子有配偶率				16—24歳 女子在学 者割合	15—24歳女子有配偶率			
	6.49%>	6.49— 8.81	8.81— 11.13	11.13%≤		18.20%>	18.20— 23.04	23.04— 27.89	27.89%≤
20.0%≤	東京, 神奈川, 長野, 京都				15.0%≤	東京	京都, 奈良	岡山	徳島
17.5— 20.0%	山梨	大阪, 兵庫 奈良, 広島	鳥取	岡山	12.5— 15.0%	神奈川, 長野 野	兵庫	宮城, 山口 広島, 香川 大分	
15.0— 17.5%		宮城, 群馬 埼玉, 愛知 滋賀, 山口 鹿児島	山形, 千葉 石川, 愛媛 福岡, 佐賀 大分	富山, 徳島 香川	10.0— 12.5%	群馬, 山梨 滋賀	山形, 栃木 千葉, 静岡 三重, 大阪 和歌山, 鹿児島	福島, 鳥取 島根, 愛媛 福岡	高知
12.5— 15.0%	北海道	岐阜, 静岡 三重, 和歌山	茨城, 栃木 新潟, 福井 島根, 熊本 宮崎	岩手, 福島	7.5— 10.0%	埼玉	北海道, 茨城 城, 岐阜, 愛知, 佐賀	秋田, 福井 長崎, 熊本 宮崎	岩手, 富山 石川
12.5%>			秋田, 長崎	青森, 高知	7.5%>		新潟		青森

16—24歳在学者割合は表59のとおり男女各5区分したもの、15—24歳有配偶率は算術平均と標準偏差によつて4区分したもの。これらの相関係数は男子 $r = -0.56$ 、女子は $r = -0.14$ 。

これに反して、女子の場合には、両者の相関度はきわめて微弱なことにも現われているように、上に掲げた婚姻率が高い岡山・広島、徳島・香川などは平均初婚年齢も従つて低いけれども、在学者の割合がきわめて高い地域であつたり、埼玉、新潟、長崎・熊本などは平均初婚年齢は比較的高い方であるけれども、在学者の割合はきわめて低い地域であつたりする。

従つて、青年期人口の未婚率と有配偶率と在学者割合の関係においても、男子の場合には北海道のように未婚率が高く、有配偶率がきわめて低いけれども在学者の割合は平均を下廻っているのに対して、富山、岡山、香川などは未婚率が低く、有配偶率が高いにもかかわらず、在学者の割合は平均を上廻っている。

また、女子の場合には、岡山・広島、徳島・香川、大分などは在学者の割合がきわめて高いけれども、未婚率が低く有配偶率が高い地域であるのに対して、群馬・埼玉、山梨、滋賀などは未婚率がきわめて高く、有配偶率はきわめて低いけれども、在学者の割合は大都市地域のように必ずしも高くはない。

青年期人口において、在学者の割合が年齢の長ずるにつれて減るのに反比例的に労働力率がしだいに高まつていくことも序論で言及したところである。これを地域的にみても、青年期における在学者の割合が高い地域は青年期人口の労働力率は低く、男子の場合には強い負の相関を示している。後にみるように、青年期人口においても労働力率は概観して都市的地域に低く、農村的地域に高いのであるが、在学者の割合は特に男子の場合に明らかであるように、その逆であることから当然である。しかし、この場合にも、長野、鳥取、岡山、香川の諸県のように必ずしも都市的な地域ではなくて、労働力率は低いけれども、在学者の割合が高いという地域がある。

青年期女子の場合には両者の相関度は男子に比べて低いが、これは山梨・長野、滋賀のように男子に比べて労働力率が比較的に高い地域でしかも在学者の割合も高い地域であつたり、和歌山、愛媛、福岡のように労働力率が低くて在学者の割合も低い地域があるためである。さらに、女子にお

表63 都道府県別16—24歳人口の在学者割合と14—24歳労働力人口率との関係

1950年

16—24歳 男子在学 者割合	14—24 歳男子労働力人口率				16—24歳 女子在学 者割合	14—24 歳女子労働力人口率			
	66.1%>	66.1— 69.3%	69.3— 72.5%	72.5%≤		48.6%>	48.6— 55.6%	55.6— 62.6%	62.6%≤
20.0%≤	東京, 長野 京都	神奈川			15.0%≤	東京, 京都 奈良, 岡山	徳島		
17.5— 20.0%	鳥取, 岡山	山梨, 大阪 兵庫, 奈良 広島			12.5— 15.0%	神奈川, 兵 庫, 広島, 山口, 香川	宮城, 大分		長野
15.0— 17.5%	香川	千葉, 滋賀 山口, 徳島 福岡, 佐賀 大分	富城, 群馬 埼玉, 富山 石川, 愛知 愛媛, 鹿児 島	山形	10.0— 12.5%	大阪, 和歌 山, 愛媛, 福岡	静岡, 三重 高知	福島, 栃木 群馬, 千葉 山梨, 滋賀 鳥取, 島根	山形, 鹿児 島
12.5— 15.0%		栃木, 三重	北海道, 福 島, 茨城, 福井, 岐阜 静岡, 和歌 山, 鳥根, 熊本	岩手, 新潟 富崎	7.5— 10.0%		北海道, 長 崎	秋田, 埼玉 富山, 岐阜 愛知, 佐賀 熊本, 宮崎	岩手, 茨城 石川, 福井
12.5%>			長崎	青森, 秋田 高知	7.5%>			青森	新潟

16—24歳人口の在学者割合は表59のとおり5区分したもの、14—24歳労働力人口率は算術平均と標準偏差とによつて4区分したもの、これらの相関係数は男子は $r = -0.84$, 女子は $r = -0.63$ 。

いても奈良、岡山・広島・山口の諸県では在学者の割合がきわめて高く、労働力率が著しく低い点は、東京、京都などの大都市府県と同様であることが注目される。

一般に農林業の就業者の多い地域が労働力率を高めているから、14—24歳人口における農林業就業者の就業者総数に対する割合と在学者割合とは逆の関係にある。しかし、青年期男子の場合、徳島、大分などは在学者割合が著しく高いのに農業人口率はそれほど高くなかつたり、都市的な愛知の在学者割合が著しくは高くないこと、女子の場合にも愛知が同様であるほか、長野は農林業人口率が高い方でしかも在学者割合も高かつたりする結果、相関度は男子が $r = -0.56$ 、女子が $r = -0.43$ の程度にすぎない。

以上は、青年期の在学者割合と同じ青年期の人口学的指標との関係をみたわけであるが、次に一般的な地域的特徴との関連を、主要な人口学的指標によつてみると下記のとおりである。

まず全年齢の就業者の産業別割合と青年期の在学者割合との関係においては、都市的地域と農村的地域との対照から、表64のとおり、第1次産業人口率とは負の、第2次産業、第3次産業のそれとは正の関係を示しているが、いづれも女子よりは男子の相関度が大きい。

男子の場合には、東京・神奈川、京都とともに在学者割合の著しく高い長野は第1次産業就業者が比較的多く、第2次、第3次産業就業者が少い方であり、鹿児島、鳥取なども在学者割合が比較的多くて第1次産業就業者が多い地域である。これに反して、愛知のように第2次産業就業者が多いけれども在学者割合はそれほど多くはなく、長崎のように第1次産業就業者が少く、第2次のそれが比較的多い割合には在学者割合が著しく少い地域がある。

表64 都道府県別16—24歳人口の在学者割合と第1次産業人口率との関係

1950年

16—24歳 男子在学 者割合	男子第1次産業人口率				16—24歳 女子在学 者割合	女子第1次産業人口率			
	32.8%>	32.8— 45.8	45.8— 58.8	58.8%≤		47.9%>	47.9— 63.4	63.4— 78.9	78.9%≤
20.0%≤	東京、神奈川、京都		長野		15.0%≤	東京、京都	奈良	岡山、徳島	
17.5— 20.0%	大阪、兵庫	奈良、広島	山梨、鳥取 岡山		12.5— 15.0%	神奈川、兵庫	広島	宮城、長野 山口、香川 大分	
15.0— 17.5%	愛知、福岡	埼玉、富山 石川、山口 佐賀	宮城、山形 群馬、千葉 滋賀、徳島 香川、愛媛 大分	鹿児島	10.0— 12.5%	大阪、福岡	静岡、三重 和歌山	山形、福島 栃木、群馬 千葉、山梨 滋賀、鳥取 鳥根、愛媛 高知	鹿児島
12.5— 15.0%		北海道、福 井、岐阜、和歌 山	福島、栃木 新潟、三重 鳥根、熊本 宮崎	岩手、茨城	7.5— 10.0%	愛知	北海道、石 川、福井、 岐阜	秋田、埼玉 富山、佐賀 長崎、熊本 宮崎	岩手、茨城
12.5%>		長崎	秋田	青森、高知	7.5%>			青森、新潟	

16—24歳在学者割合は表59のとおり男女各5区分したもので、第1次産業人口率は算術平均と標準偏差とによつて4区分したもので、産業別人口率（14歳以上就業者総数100.0につき）と青年期人口の在学者割合との相関係数は、

第1次産業人口率とは	男	$r = -0.66$	女	$r = -0.36$
第2次産業人口率とは	男	$r = +0.47$	女	$r = +0.31$
第3次産業人口率とは	男	$r = +0.79$	女	$r = +0.36$

表65 都道府県別16—24歳人口の在学者割合と標準化人口動態率との関係

1950年

16—24歳 男子在学 者割合	標準化出生率				16—24歳 女子在学 者割合	標準化出生率			
	27.9%>	27.9— 31.6	31.6— 35.3	35.3%≤		27.9%>	27.9— 31.6	31.6— 35.3	35.3%≤
20.0%≤	東京, 京都	神奈川, 長野			15.0%≤	東京, 京都 奈良, 岡山		徳島	
17.5— 20.0%	大阪, 兵庫 奈良, 岡山 広島	鳥取	山梨		12.5— 15.0%	兵庫, 広島 香川	神奈川, 長野 野, 山口	大分	宮城
15.0— 17.5%	富山, 石川 香川	千葉, 愛知 滋賀, 山口	山形, 群馬 埼玉, 徳島 愛媛, 福岡	宮城, 佐賀 鹿児島	10.0— 12.5%	大阪, 和歌 山	千葉, 三重 滋賀, 鳥取 高知	山形, 栃木 群馬, 山梨 静岡, 島根 愛媛, 福岡	福岡, 鹿児島
12.5— 15.0%	和歌山	福井, 岐阜 三重	岩手, 茨城 栃木, 新潟 静岡, 島根 熊本	北海道, 福 島, 宮崎	7.5— 10.0%	富山, 石川	福井, 岐阜 愛知	岩手, 秋田 茨城, 埼玉 熊本	北海道, 佐 賀, 長崎, 宮崎
12.5%>		高知	秋田	青森, 長崎	7.5%>			新潟	青森

16—24歳在学者割合は表59のとおり5区分したものの、標準化出生率は算術平均と標準偏差とによつて4区分したもの。標準化動態率と青年期在学者割合との相関係数は、

標準化出生率とは	男子	$r = -0.54$	女子	$r = -0.56$
標準化死亡率とは	男子	$r = -0.59$	女子	$r = -0.44$
標準化自然増加率とは	男子	$r = -0.42$	女子	$r = -0.49$

また女子の場合には、在学者割合が著しく高い岡山、徳島・香川、大分の諸県では第1次産業就業者が比較的多く、第2次、第3次就業者が少いし、これに反して、都市的な地域であつても、愛知や福岡は在学者の割合はむしろ平均以下であり、石川・福井または長崎などは第2次、第3次就業者が比較的多いけれども在学者割合がかなり少い方である。このような地域的な特徴から就業者の産業別構造と在学者とはかなりな関係を示してはいるが、必ずしも密であるとはいえない。

同様な傾向は、標準化出生率、死亡率、自然増加率についてもみられ、すでに第IV章において考察したとおり、一般的には大都市地域は少産少死であると同時に、出生率、死亡率とも関東より東北の日本に高く、西南日本（九州地方西南半を除き）に低いという地域性を示している結果として、青年期の在学者割合とは各率とも負の関係を示している。しかし、在学者割合が比較的高く、しかも出生率高く、従つて自然増加率もかなり高い地域として、男子においては山梨が、女子においては宮城、徳島、大分などがあげられる。これに反し、出生率低く、自然増加率も低いけれども、大都市地域とは異なつて、在学者割合がかなり低い地域として、男子では和歌山、高知があげられ、女子では富山・石川などがあげられる。

標準化死亡率の地域的特性は出生率、自然増加率とはやや異なつてはいるが、在学者割合がかなり高く死亡率も高い地域として、男子では埼玉、富山・石川の諸県が、女子では奈良、徳島、大分の諸県があげられる。これに反し、死亡率は著しく低く、在学者割合が男女とも平均を下廻る地域として静岡があり、死亡率が平均を下廻り、在学者割合が著しく低い地域としては男子では高知が、女子では熊本・宮崎があげられる。

これらの標準化動態率に対して、年齢構造の地域差を除かない普通出生率、死亡率、自然増加率と青年期人口の在学者割合ともほぼ同様な相関関係を示している。

最後に、青年期の在学者割合と人口と地域的移動の程度との関係を、第IV章のように、出生地別人口によつてみれば、自市町村生人口の割合が多い地域では在学者割合は小さい。これに対し他府

県生人口の割合が多い地域、すなわち人口流入の程度が大きい地域、あるいは人口流出の程度が大きい地域においては在学者割合が大きいこととなつている。

しかし、自市町村生人口の割合が大きく、他府県生人口の割合が小さい地域でも在学者の割合が大きい地域として、男子の場合には富山、長野、女子の場合には広島、徳島・香川、大分などの諸県があげられる。これと反対に、人口流入が比較的大きく、在学者の割合が相対的に低い地域としては、男子では北海道、長崎など、女子では、北海道、福岡などがあげられる。

表66 都道府県別16—24歳人口の在学者割合と出生地別人口割合との相関係数 1950年

自市町村生人口割合（各府県人口に対する）	男	-0.46	女	-0.41
他府県生人口割合（各府県人口に対する）	男	+0.71	女	+0.36
人口流出率（各府県出生者に対する他府県常住者の割合）	男	+0.53	女	+0.34

また、人口流出率が比較的高いのに在学者割合が低い地域として、男子では秋田、滋賀、佐賀、女子では秋田、新潟・石川、佐賀などがあげられる。これに反し、人口流出率が比較的低く、しかも在学者割合の高い地域として、男子では長野が、女子では岡山、大分があげられる。

以上、青年期人口の在学者割合は、大都市地域においては、男子、女子とも高く、農村的地域において低いのが一般的である。このことは、人口学的な諸指標との関係、すなわち都道府県における人的産業構造あるいは人口再生産力の特徴との関係において立証される。

それと同時に、そうした地域の社会的経済的特徴を背景として、青年期人口そのものが、結婚の状態、労働力化の程度、あるいは農林、非農林業いずれの就業者が多いかの度合などと、在学者の多少との関係においても、一般的には都市と農村との間の対照を反映し、またあるいは東北日本と西南日本の地域的特徴を反映はしている。

しかも、青年期在学者割合の程度において、大都市府県のほか、男子において長野・山梨、女子においては岡山・広島、徳島・香川、奈良、大分など、かなり大きい地域があつて、上記のような人口学的な諸特徴とそれほど直接的な関係を示すものではない。

なお、青年期人口のうちに占める在学者の割合と、少年期から青年期までの在学者全体のうちに占める16—24歳在学者の割合との地域的特徴は、男女ともほとんど一致していることを附言しておく。